

平成 17 年 度 政 府 関 係 機 関 決 算 書

(第 165 回 国 会 提 出)

目 次

平成17年度政府関係機関決算書

	頁
国民生活金融公庫	1
住宅金融公庫	13
農林漁業金融公庫	43
中小企業金融公庫	55
公営企業金融公庫	95
沖縄振興開発金融公庫	105
日本政策投資銀行	121
国際協力銀行	141
(参考)	
コード番号について	189

平成17年度国民生活金融公庫決算書

平成17年度 2010 国民生活金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成17年度における

収入済額は 175,012,315,918 円

であって

支出済額は 122,798,921,930 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 52,213,393,988 円

である。

また、国民生活金融公庫の損益計算上における損益はなかったため、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
197,842,350,000	0	197,842,350,000	175,012,315,918	22,830,034,082

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
144,191,829,000	0	144,191,829,000	0	0	144,191,829,000	122,798,921,930	21,392,907,070

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	191,316,713,000	168,483,741,804	22,832,971,196	貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0200-00 雑収入	6,525,637,000	6,528,574,114	2,937,114	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	5,545,744,000	5,545,744,000	0	
0204-00 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入				
0204-01 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入	1,125,000	0	1,125,000	エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金の対象となる貸付けがなかったため
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	210,000	416,545	206,545	
0203-00 雑収入	978,558,000	982,413,569	3,855,569	
0203-02 労働保険料被保険者負担金	320,287,000	318,108,086	2,178,914	
0203-03 受託手数料	107,621,000	94,174,080	13,446,920	独立行政法人福祉医療機構からの受託手数料が少なかったため
0203-01 雑収入	550,650,000	570,131,403	19,481,403	償却債権取立益の収入が多かったこと等のため
収 入 合 計	197,842,350,000	175,012,315,918	22,830,034,082	

2 支 出								
項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	142,744,829,000	0	0	0	142,744,829,000	122,798,921,930	19,945,907,070	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い借入金利息が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	161,640,000	0	0	0	161,640,000	159,915,769	1,724,231	
1-02 職員基本給	25,246,417,000	0	0	44,390,000	25,202,027,000	25,141,301,873	60,725,127	
1-03 職員諸手当	12,188,788,000	0	0	361,131,000	12,549,919,000	12,541,399,972	8,519,028	職員給与規程が改定されたため (目)職員基本給から 44,390,000 円 (目)超過勤務手当から 316,741,000 円 計 361,131,000 円流用
1-04 超過勤務手当	2,600,620,000	0	0	316,741,000	2,283,879,000	2,195,703,520	88,175,480	
1-05 退職手当	3,099,855,000	0	0	0	3,099,855,000	2,836,007,269	263,847,731	
5-06 諸支出金	7,320,685,000	0	0	0	7,320,685,000	7,104,951,683	215,733,317	
2-07 旅費	1,432,872,000	0	0	0	1,432,872,000	1,062,960,817	369,911,183	
3-08 業務諸費	18,030,888,000	0	0	0	18,030,888,000	15,908,350,063	2,122,537,937	
9-09 交際費	1,229,000	0	0	0	1,229,000	0	1,229,000	
9-10 債権保全費	292,918,000	0	0	0	292,918,000	269,215,551	23,702,449	
3-11 税金	734,066,000	0	0	0	734,066,000	665,542,883	68,523,117	
5-12 業務委託費	4,884,543,000	0	0	407,000	4,884,136,000	3,535,479,068	1,348,656,932	
9-13 支払利息	65,270,524,000	0	0	0	65,270,524,000	50,557,739,354	14,712,784,646	
9-14 債券発行諸費	1,479,684,000	0	0	0	1,479,684,000	819,847,153	659,836,847	
9-15 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	407,000	507,000	506,955	45	賠償金の支払が多かったため (目)業務委託費から 407,000 円流用
09 予備費 (9-)	1,447,000,000	0	0	0	1,447,000,000	0	1,447,000,000	
支出合計	144,191,829,000	0	0	0	144,191,829,000	122,798,921,930	21,392,907,070	

損 益 計 算 書 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	201,081,239,381	経 常 収 益	201,334,574,076
借 入 金 利 息	39,205,527,921	貸 付 金 利 息	167,644,579,258
債 券 利 息	10,568,119,188	普 通 貸 付 利 息	131,935,843,568
業 務 委 託 費	3,464,997,240	生 活 衛 生 資 金 貸 付 利 息	15,777,658,820
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	3,292,586,212	恩 給 担 保 貸 付 利 息	289,009,021
調 査 委 託 費	172,411,028	記 名 国 債 担 保 貸 付 利 息	1,955,525
事 務 費	67,882,504,855	教 育 資 金 貸 付 利 息	19,632,514,123
俸 給 及 諸 給 与	42,874,328,403	保 証 履 行 口 利 息	7,598,201
諸 支 出 金	7,104,951,683	受 託 手 数 料	94,522,995
旅 費	1,062,960,817	一 般 会 計 よ り 受 入	5,545,744,000
業 務 諸 費	15,908,350,063	預 け 金 利 息	228,358
債 権 保 全 費	269,215,551	有 価 証 券 益	
税 金	662,191,383	有 価 証 券 利 息	188,187
賠 償 償 還 及 払 戻 金	506,955	雑 収 入	905,305,514
債 券 発 行 諸 費	819,847,153	受 入 雑 利 息	324,395
償 却 費	49,643,428,591	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	318,108,086
貸 付 金 償 却	47,413,173,829	償 却 債 権 取 立 益	61,723,928
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,052,998,773	雑 益	525,149,105
債 券 発 行 差 金 償 却	177,255,989	貸 倒 引 当 金 戻 入	27,144,005,764
貸 倒 引 当 金 繰 入	29,341,548,706		
雑 損	155,265,727		

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	253,334,695		
当 期 利 益 金	0		
合 計	201,334,574,076	合 計	201,334,574,076

貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	8,984,777,118,451	借 入 金	7,113,050,000,000
普 通 貸 付	7,088,765,700,275	財 政 融 資 資 金 借 入 金	6,784,750,000,000
生 活 衛 生 資 金 貸 付	755,237,859,987	一 般 会 計 借 入 金	328,300,000,000
恩 給 担 保 貸 付	38,889,732,328	債 券	
記 名 国 債 担 保 貸 付	167,592,805	債 券 発 行 高	1,550,000,000,000
教 育 資 金 貸 付	1,100,466,811,259	受 託 金	40,996
保 証 履 行 口	1,249,421,797	貸 付 受 入 金	21,148,910,000
現 金 預 け 金	41,399,598,449	未 払 費 用	10,860,951,532
現 金	409,960,189	未 払 借 入 金 利 息	7,969,645,681
預 け 金	40,989,638,260	未 払 債 券 利 息	2,457,778,509
代 理 店 勘 定	2,637,133,884	未 払 委 託 手 数 料	433,527,342
普 通 口	656,452,901	雑 勘 定	3,827,278,698
教 育 口	1,980,680,983	仮 受 金	3,633,074,483
未 収 収 益	9,890,257,287	前 受 収 益	192,767,515
未 収 貸 付 金 利 息	9,866,193,072	未 払 金	1,436,700
未 収 受 託 手 数 料	24,064,215	(負 債 合 計)	8,698,887,181,226
雑 勘 定		資 本 金	
仮 払 金	1,826,204,053	一 般 会 計 出 資 金	369,486,000,000
固 定 資 産		(資 本 合 計)	369,486,000,000
20業 務 用 固 定 資 産	56,200,592,701		
繰 延 勘 定			

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
債 券 発 行 差 金	983,825,107		
貸 倒 引 当 金	29,341,548,706		
資 産 合 計	9,068,373,181,226	負 債 ・ 資 本 合 計	9,068,373,181,226

重要な会計方針等

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 28,738,248,326 円

2 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和26年政令第162号)第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の6/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は3.2/1000である。

3 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均償還年限(2、3、4、5、7又は10年間)で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額)は、349,669,945,119円となっている。

財 産 目 録 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		仮 払 金	1,826,204,053
貸 付 金	2,978,006口	8,984,777,118,451	固 定 資 産
普 通 貸 付	1,482,318口	7,088,765,700,275	業 務 用 固 定 資 産
生 活 衛 生 資 金 貸 付	177,449口	755,237,859,987	土 地
恩 給 担 保 貸 付	99,373口	38,889,732,328	建 物
記 名 国 債 担 保 貸 付	158口	167,592,805	機 械 器 具 備 品
教 育 資 金 貸 付	1,217,361口	1,100,466,811,259	借 地 権
保 証 履 行 口	1,347口	1,249,421,797	敷 金
現 金 預 け 金		41,399,598,449	固 定 資 産 仮 払 金
現 金		409,960,189	繰 延 勘 定
預 け 金		40,989,638,260	債 券 発 行 差 金
郵 便 振 替 東京貯金事務センター外 10 センター		664,398,203	貸 倒 引 当 金
銀 行 預 け 金 日本銀行本店外 410 店		40,325,240,057	資 産 合 計
代 理 店 勘 定		2,637,133,884	(負 債 の 部)
代 理 店 勘 定 普 通 口 北海道銀行本店外 436 店		656,452,901	借 入 金
代 理 店 勘 定 代 理 店 教 育 一 般 口 みずほ銀行本店外 205 店		1,882,745,983	財 政 融 資 資 金 借 入 金
代 理 店 勘 定 教 育 郵 貯 口 日本郵政公社		36,005,000	一 般 会 計 借 入 金
代 理 店 勘 定 年 金 教 育 口 年金資金運用基金		61,930,000	債 券
未 収 収 益		9,890,257,287	債 券 発 行 高
未 収 貸 付 金 利 息		9,866,193,072	受 託 金
未 収 受 託 手 数 料		24,064,215	貸 付 受 入 金
雑 勘 定			未 払 費 用

622筆
269,855㎡

547棟
延277,396㎡

自動車
交換機
金庫
その他

59両
162台
27台
10,169点

3口

1,352口

1,352,990,582

983,825,107

29,341,548,706

9,068,373,181,226

141口

7,113,050,000,000

101口

6,784,750,000,000

40口

328,300,000,000

第3回～第17回国民生活債券、第1回～第24回国民生活債券(財投機関債)

1,550,000,000,000

40,996

21,148,910,000

10,860,951,532

(12) 国民生活金融公庫財産目録

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
未 払 借 入 金 利 息	7,969,645,681	未 払 回 収 手 数 料	26,422,859
未 払 債 券 利 息	2,457,778,509	雑 勘 定	3,827,278,698
未 払 委 託 手 数 料	433,527,342	仮 受 金	3,633,074,483
未 払 普 通 貸 付 手 数 料	64,657,393	仮 受 金	2,892,586,415
未 払 生 活 衛 生 貸 付 手 数 料	80,547,572	貸 付 内 入 金	740,488,068
未 払 恩 給 担 保 貸 付 手 数 料	208,950	前 受 収 益	192,767,515
未 払 代 理 店 教 育 一 般 貸 付 手 数 料	260,646,725	未 払 金	1,436,700
未 払 郵 貯 貸 付 手 数 料	122,596	負 債 合 計	8,698,887,181,226
未 払 年 金 教 育 貸 付 手 数 料	921,247	正 味 財 産	369,486,000,000

平成 17 年度 住宅金融公庫 決算書

平成17年度 2020 住宅金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 17 年度における

収入済額は 2,032,737,647,783 円

であって

支出済額は 2,019,862,905,005 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 12,874,742,778 円

である。

また、住宅金融公庫の損益計算上における利益金は 52,467,531,500 円

であって、これは

財形住宅資金貸付特別勘定の利益金が 8,688,082,661 円

住宅融資保険特別勘定の利益金が 801,169,187 円

既往債権管理特別勘定の利益金が 55,300,000,000 円

であったが、住宅資金融通事業に係る損失金が 9,446,997,322 円

証券化支援特別勘定の損失金が 2,874,723,026 円

であったので、差引き 52,467,531,500 円

の利益金を生じたものである。

上記の住宅資金融通事業に係る損失金は、翌年度へ繰り越すこととし

財形住宅資金貸付特別勘定の利益金は、住宅金融公庫法(昭和 25 年法律第 156 号)第 26 条の 2 第 2 項の規定により同勘定の積立金として積み立てることとし

証券化支援特別勘定の損失金は、同法第 26 条の 2 第 3 項の規定により取り崩すべき同勘定の積立金がないので、翌年度へ繰り越すこととし

住宅融資保険特別勘定の利益金は、全額を同勘定に係る繰越損失金 4,142,593,666 円の一部の補てんに充てることとし

既往債権管理特別勘定の利益金は、同法附則第 17 項の規定により、特別損失を埋めるため一般会計から受け入れた交付金により生じた利益金であるので、同法附則第 18 項の規定により特別損失を減額して整理することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)		
2,104,602,806,000	0	2,104,602,806,000	2,032,737,647,783	71,865,158,217

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額 () (円)	合 計 (円)					
2,092,340,197,000	0	2,092,340,197,000	0	0	2,092,340,197,000	2,019,862,905,005	72,477,291,995

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款・項・目	収入予算額(円)	収入済額(円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増減理由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	1,706,380,319,000	1,644,627,657,472	61,752,661,528	
0101-01 貸付金利息	1,665,438,571,000	1,630,227,874,863	35,210,696,137	貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0101-02 買取債権利息	40,796,210,000	14,399,782,609	26,396,427,391	買取債権の残高が予定より少なかったこと等のため
0101-03 保証料	145,538,000	0	145,538,000	債務保証に係る収入がなかったため
0200-00 住宅融資保険料収入				
0201-00 住宅融資保険料収入	8,769,191,000	2,195,157,623	6,574,033,377	
0201-02 債務保証特定保険料収入	451,458,000	0	451,458,000	債務保証特定保険関係の成立した貸付けがなかったため
0201-01 住宅融資保険料収入	8,317,733,000	2,195,157,623	6,122,575,377	住宅融資保険関係の成立した貸付けが少なかったため
0300-00 雑収入	389,453,296,000	385,914,832,688	3,538,463,312	
0301-00 一般会計より受入				
0301-01 一般会計より受入	377,200,000,000	377,200,000,000	0	
0304-00 貸付手数料等収入				
0304-01 貸付手数料等収入	4,707,900,000	2,573,848,559	2,134,051,441	貸付契約件数が少なかったこと等のため
0302-00 運用収入				
0302-01 運用収入	2,010,100,000	402,821,216	1,607,278,784	余裕金の運用による有価証券益の収入が少なかったこと等のため
0303-00 雑収入	5,535,296,000	5,738,162,913	202,866,913	
0303-02 労働保険料被保険者負担金	74,142,000	74,053,757	88,243	
0303-01 雑収入	5,461,154,000	5,664,109,156	202,955,156	受入雑利息の収入があったこと等のため
収入合計	2,104,602,806,000	2,032,737,647,783	71,865,158,217	

2 支 出								
項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	2,082,724,754,000	0	0	0	2,082,724,754,000	2,014,602,293,223	68,122,460,777	不用額を生じたのは、住宅金融公庫債券の残高が少なかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	161,852,000	0	0	2,474,000	159,378,000	159,341,278	36,722	
1-02 職員基本給	5,751,263,000	0	0	182,264,000	5,568,999,000	5,552,722,014	16,276,986	
1-03 職員諸手当	2,935,992,000	0	0	13,628,000	2,949,620,000	2,948,961,189	658,811	奨励手当に不足を生じたため (目)超過勤務手当から 13,628,000 円流用
1-04 超過勤務手当	580,536,000	0	0	78,932,000	501,604,000	495,788,995	5,815,005	
1-05 退職手当	890,554,000	0	0	294,205,000	1,184,759,000	1,162,969,005	21,789,995	退職者が多かったため (目)役員給から 2,474,000 円 (目)職員基本給から 182,264,000 円 (目)超過勤務手当から 65,304,000 円 (目)諸支出金から 44,163,000 円 計 294,205,000 円流用
5-06 諸支出金	1,710,751,000	0	0	44,163,000	1,666,588,000	1,666,404,836	183,164	
2-07 旅費	282,071,000	0	0	0	282,071,000	204,356,985	77,714,015	
3-08 業務諸費	7,942,266,000	0	0	0	7,942,266,000	6,300,082,521	1,642,183,479	
3-09 独立行政法人移行準備業務諸費	907,443,000	0	0	0	907,443,000	857,398,500	50,044,500	
9-10 交際費	1,229,000	0	0	0	1,229,000	692,020	536,980	
9-11 債権保全費	463,004,000	0	0	0	463,004,000	405,552,358	57,451,642	
3-12 税金	658,434,000	0	0	0	658,434,000	501,748,522	156,685,478	
5-13 業務委託費	32,444,976,000	0	0	0	32,444,976,000	21,382,700,987	11,062,275,013	
9-14 支払利息	1,991,277,918,000	0	0	0	1,991,277,918,000	1,953,832,468,511	37,445,449,489	
9-15 債券発行差金償還金	11,524,014,000	0	0	0	11,524,014,000	8,473,261,945	3,050,752,055	
9-16 債券発行諸費	24,563,275,000	0	0	0	24,563,275,000	10,210,869,725	14,352,405,275	
9-17 賠償償還及払戻金	629,176,000	0	0	0	629,176,000	446,973,832	182,202,168	
02 保険金	8,715,443,000	0	0	0	8,715,443,000	5,260,611,782	3,454,831,218	不用額を生じたのは、保険事故が少なかったため、住宅融資保険保険金を要することが少なかったこと等のため

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
9-01 債務保証特定保険保険金	523,712,000	0	0	0	523,712,000	0	523,712,000	
9-02 住宅融資保険保険金	8,191,731,000	0	0	0	8,191,731,000	5,260,611,782	2,931,119,218	
09 予 備 費 (9-)	900,000,000	0	0	0	900,000,000	0	900,000,000	
支 出 合 計	2,092,340,197,000	0	0	0	2,092,340,197,000	2,019,862,905,005	72,477,291,995	

損 益 計 算 書 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	1,995,177,514,211	経 常 収 益	2,047,507,924,101
借 入 金 利 息	1,799,454,630,943	貸 付 金 利 息	1,611,145,842,471
債 券 利 息	56,712,955,048	個 人 住 宅 貸 付 利 息	1,363,482,382,117
買 取 代 金 利 息	321,922,453	賃 貸 住 宅 貸 付 利 息	132,214,184,573
住 宅 融 資 保 険 支 払 保 険 金	5,260,611,782	分 譲 住 宅 貸 付 利 息	45,751,170
業 務 委 託 費	21,097,638,114	住 宅 改 良 貸 付 利 息	16,216,515,779
金 融 機 関 手 数 料	15,842,265,893	災 害 復 興 住 宅 貸 付 利 息	20,971,389,810
地 方 公 共 団 体 等 手 数 料	5,254,936,261	地 す べ り 等 関 連 住 宅 貸 付 利 息	1,271,168
沖 縄 公 庫 手 数 料	435,960	宅 地 防 災 工 事 貸 付 利 息	5,249,219
事 務 費	20,693,377,455	都 市 居 住 再 生 貸 付 利 息	23,127,467,439
俸 給 及 諸 給 与	10,319,782,481	市 街 地 再 開 発 事 業 等 貸 付 利 息	22,628,725,129
諸 支 出 金	1,666,404,836	中 高 層 耐 火 建 築 物 貸 付 利 息	8,357,538,510
旅 費	204,356,985	宅 地 造 成 貸 付 利 息	2,885,012,621
業 務 諸 費	6,300,082,521	関 連 利 便 施 設 貸 付 利 息	20,855,265
独 立 行 政 法 人 移 行 準 備 業 務 諸 費	857,398,500	社 宅 等 貸 付 利 息	16,426,820
交 際 費	692,020	財 形 住 宅 貸 付 利 息	21,173,072,851
債 権 保 全 費	405,552,358	買 取 債 権 利 息	15,580,166,993
税 金	492,133,922	住 宅 融 資 保 険 料	2,195,157,623
賠 償 償 還 及 払 戻 金	446,973,832	貸 付 手 数 料 等 収 入	2,573,848,559
債 券 発 行 諸 費	10,210,869,725	貸 付 手 数 料 収 入	1,715,321,309
償 却 費	44,898,538,890	支 払 方 法 変 更 手 数 料	858,527,250

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金 償 却	39,450,796,068	受 託 手 数 料	1,064,526,678
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	453,098,905	一 般 会 計 よ り 受 入	377,200,000,000
債 券 発 行 差 金 償 却	4,994,643,917	補 給 金	321,900,000,000
住 宅 融 資 保 険 支 払 備 金 繰 入	4,116,831,029	交 付 金	55,300,000,000
住 宅 融 資 保 険 未 経 過 保 険 料 繰 入	15,683,515,616	預 け 金 利 息	90,576,089
貸 倒 引 当 金 繰 入	16,233,301,638	有 価 証 券 益	312,245,127
信 託 債 権 損 失 引 当 金 繰 入	14,619,284	有 価 証 券 利 息	204,991,726
雑 損	478,702,234	金 利 変 動 準 備 基 金 有 価 証 券 利 息	104,654,150
当 期 利 益 金	52,467,531,500	有 価 証 券 益	2,594,574
		金 利 変 動 準 備 基 金 有 価 証 券 益	4,677
		雑 収 入	3,297,227,703
		労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	74,053,757
		住 宅 融 資 保 険 雑 収 入	2,921,037,712
		雑 益	302,136,234
		住 宅 融 資 保 険 支 払 備 金 戻 入	5,525,210,444
		住 宅 融 資 保 険 未 経 過 保 険 料 戻 入	16,205,421,056
		貸 倒 引 当 金 戻 入	12,317,701,358
		特 別 利 益	
		固 定 資 産 売 却 益	137,121,610
合 計	2,047,645,045,711	合 計	2,047,645,045,711

(注) 当期利益金 52,467,531,500 円は、財形住宅資金貸付特別勘定の利益金 8,688,082,661 円、住宅融資保険特別勘定の利益金 801,169,187 円及び既往債権管理特別勘定の利益金 55,300,000,000 円の合計額と住宅資金融通事業に係る損失金 9,446,997,322 円及び証券化支援特別勘定の損失金 2,874,723,026 円の合計額との差額である。

なお、住宅資金融通事業に係る損失金 9,446,997,322 円は、翌年度へ繰り越すこととし、財形住宅資金貸付特別勘定の利益金 8,688,082,661 円は、住宅金融公庫法第 26 条の 2 第 2 項の規定により同勘定の積立金として積み立てることとし、証券化支援特別勘定の損失金 2,874,723,026 円は、同法第 26 条の 2 第 3 項の規定により取り崩すべき同勘定の積立金がないので、翌年度へ繰り越すこととし、住宅融資保険特別勘定の利益金 801,169,187 円は、全額を同勘定に係る繰越損失金 4,142,593,666 円の一部の補てんに充てることとし、既往債権管理特別勘定の利益金 55,300,000,000 円は、同法附則第 17 項の規定により特別損失を埋めるため一般会計から受け入れた交付金により生じた利益金であるので、同法附則第 18 項の規定により特別損失を減額して整理することとする。

貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	48,590,601,195,053	借 入 金	45,861,412,000,000
個 人 住 宅 貸 付	39,578,968,746,983	財 政 融 資 資 金 借 入 金	45,338,037,000,000
賃 貸 住 宅 貸 付	4,226,058,218,896	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	275,074,000,000
分 譲 住 宅 貸 付	493,365,300	民 間 借 入 金	248,301,000,000
住 宅 改 良 貸 付	390,123,925,362	債 券	5,755,868,344,000
災 害 復 興 住 宅 貸 付	870,632,272,344	住 宅 金 融 公 庫 債 券	3,914,711,644,000
地 す べ り 等 関 連 住 宅 貸 付	45,581,568	財 形 住 宅 債 券	1,114,100,000,000
宅 地 防 災 工 事 貸 付	153,905,526	住 宅 宅 地 債 券	727,056,700,000
都 市 居 住 再 生 貸 付	976,112,704,701	未 払 買 取 代 金	188,670,830,000
市 街 地 再 開 発 事 業 等 貸 付	765,877,145,256	未 払 費 用	400,787,378,143
中 高 層 耐 火 建 築 物 貸 付	281,639,478,183	未 払 借 入 金 利 息	390,941,370,789
宅 地 造 成 貸 付	128,787,997,949	未 払 債 券 利 息	8,136,531,978
関 連 利 便 施 設 貸 付	478,155,994	未 払 買 取 代 金 利 息	15,631,630
社 宅 等 貸 付	338,858,798	未 払 委 託 手 数 料	1,693,834,926
財 形 住 宅 貸 付	1,370,890,838,193	未 払 沖 縄 公 庫 手 数 料	8,820
買 取 債 権	1,191,407,972,199	雑 勘 定	5,429,437,016
現 金 預 け 金	1,763,432,153,953	仮 受 金	3,879,959,247
現 金	1,007,291	預 り 金	1,523,859,669
預 け 金	1,763,431,146,662	未 払 消 費 税	25,618,100
有 価 証 券	136,623,056,022	住 宅 融 資 保 険 支 払 備 金	4,116,831,029
国 債	89,165,890,800	住 宅 融 資 保 険 未 経 過 保 険 料	15,683,515,616

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
地 方 債	14,637,782,902	特 別 法 上 の 引 当 金	
政 府 保 証 債	32,803,232,320	信 託 債 権 損 失 引 当 金	16,572,593
株 式 及 社 債	16,150,000	(負 債 合 計)	52,231,984,908,397
代 理 店 勘 定		資 本 金	223,700,000,000
代 理 店 預 託 金	383,502,916,178	一 般 会 計 出 資 金	55,600,000,000
未 収 収 益	133,230,415,985	産 業 投 資 出 資 金	54,500,000,000
未 収 貸 付 金 利 息	131,653,051,709	見 返 資 金 交 付 金	10,000,000,000
未 収 買 取 債 権 利 息	1,408,209,710	証 券 化 支 援 基 金	35,300,000,000
未 収 受 託 手 数 料	169,154,566	金 利 変 動 準 備 基 金	45,000,000,000
雑 勘 定	680,598,150	債 務 保 証 特 定 保 険 基 金	5,300,000,000
仮 払 金	456,519,700	住 宅 融 資 保 険 基 金	18,000,000,000
火 災 保 険 料 立 替 金	113,844,550	積 立 金	
未 収 消 費 税	110,233,900	財 形 住 宅 資 金 貸 付 積 立 金	13,528,091,378
固 定 資 産		繰 越 損 失 金	7,768,437,084
20業 務 用 固 定 資 産	19,411,776,383	当 期 利 益 金	52,467,531,500
繰 延 勘 定		(資 本 合 計)	281,927,185,794
債 券 発 行 差 金	30,830,311,906		
貸 倒 引 当 金	16,233,301,638		
特 別 損 失 金			
繰 越 特 別 損 失 金	280,425,000,000		
資 産 合 計	52,513,912,094,191	負 債 ・ 資 本 合 計	52,513,912,094,191

(注) 当期利益金 52,467,531,500 円は、財形住宅資金貸付特別勘定の利益金 8,688,082,661 円、住宅融資保険特別勘定の利益金 801,169,187 円及び既往債権管理特別勘定の利益金 55,300,000,000 円の合計額と住宅資金融通事業に係る損失金 9,446,997,322 円及び証券化支援特別勘定の損失金 2,874,723,026 円の合計額との差額である。
 なお、既往債権管理特別勘定の利益金 55,300,000,000 円は、住宅金融公庫法附則第 17 項の規定により特別損失を埋めるため一般会計から受け入れた交付金により生じた利益金である。

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 5,105,064,989 円

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金及び買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和26年政令第162号)第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末における貸付金残高及び買取債権残高の6/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は0.3/1000である。

(2) 信託債権損失引当金

貸付け(勤労者財産形成促進法(昭和46年法律第92号)第10条第1項本文の貸付け及び住宅金融公庫法(昭和25年法律第156号)第26条の2第1項第4号の資金の貸付けを除く。)又は債権譲受けに要する資金を調達するために住宅金融公庫債券を発行した場合において、貸付債権(同号の資金の貸付けに係るものに限る。)を当該住宅金融公庫債券の債務の担保に供したときの当該担保権の実行に伴う損失の補てんに充てるため、住宅金融公庫法施行令(昭和32年政令第70号)第17条の7及び住宅金融公庫法施行規則(昭和29年大蔵省・建設省令第1号)第2条の25の規定に基づき、主務大臣が別に定めたところにより算定した額を計上している。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

債券発行差金

住宅金融公庫債券

公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の償還期限までの期間(10年間)で均等償却している。

財形住宅債券

内規に基づき、債券の償還期限までの期間(5又は10年間)で均等償却している。

住宅宅地債券

公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の発行日からの経過月数に対応した額を償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金に係る延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、652,838,470,891円となっている。

買取債権に係る延滞債権額

買取債権のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている買取債権の元金残高)は、59,195,903円となっている。

(4) 担保資産

貸付金のうち2,489,822,224,848円、買取債権のうち1,007,387,837,038円を住宅金融公庫債券3,203,111,644,000円の担保に供するため信託している。

財形住宅資金貸付特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 17 年 4 月 1 日から
平成 18 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	12,833,519,622	経 常 収 益	21,521,602,283
借 入 金 利 息	3,806,114,179	貸 付 金 利 息	
債 券 利 息	6,820,115,863	財 形 住 宅 貸 付 利 息	21,173,072,851
業 務 委 託 費	789,598,242	貸 付 手 数 料 等 収 入	
金 融 機 関 手 数 料	629,511,111	支 払 方 法 変 更 手 数 料	37,732,800
地 方 公 共 団 体 等 手 数 料	160,087,131	預 け 金 利 息	410,076
事 務 費	207,779,440	有 価 証 券 益	
債 券 発 行 諸 費	295,792,467	有 価 証 券 益	31,058
償 却 費		雑 収 入	733,872
債 券 発 行 差 金 償 却	467,085,667	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	732,299
貸 倒 引 当 金 繰 入	447,030,662	雑 益	1,573
雑 損	3,102	貸 倒 引 当 金 戻 入	309,621,626
当 期 利 益 金	8,688,082,661		
合 計	21,521,602,283	合 計	21,521,602,283

(注) この表は、住宅金融公庫の損益計算書から財形住宅資金貸付特別勘定に係る分を摘記したものである。

財形住宅資金貸付特別勘定

貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		借 入 金	
財 形 住 宅 貸 付	1,370,890,838,193	民 間 借 入 金	248,301,000,000
現 金 預 け 金		債 券	
預 け 金	3,170,298,254	財 形 住 宅 債 券	1,114,100,000,000
有 価 証 券		未 払 費 用	147,059,826
国 債	4,799,472,000	未 払 借 入 金 利 息	82,370,969
代 理 店 勘 定		未 払 債 券 利 息	18,622,433
代 理 店 預 託 金	3,291,979,003	未 払 委 託 手 数 料	46,066,424
未 収 収 益		雑 勘 定	
未 収 貸 付 金 利 息	1,773,573,653	仮 受 金	6,613,832
雑 勘 定		(負 債 合 計)	1,362,554,673,658
火 災 保 険 料 立 替 金	27,170	積 立 金	
繰 延 勘 定		財 形 住 宅 資 金 貸 付 積 立 金	13,528,091,378
債 券 発 行 差 金	1,291,690,086	当 期 利 益 金	8,688,082,661
貸 倒 引 当 金	447,030,662	(資 本 合 計)	22,216,174,039
資 産 合 計	1,384,770,847,697	負 債 ・ 資 本 合 計	1,384,770,847,697

(注) この表は、住宅金融公庫の貸借対照表から財形住宅資金貸付特別勘定に係る分を摘記したものである。

証券化支援特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 17 年 4 月 1 日から
平成 18 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	18,913,011,507	経 常 収 益	16,038,288,481
借 入 金 利 息	10,046,366	買 取 債 権 利 息	15,580,166,993
債 券 利 息	8,350,540,236	預 け 金 利 息	1,541,839
買 取 代 金 利 息	321,922,453	有 価 証 券 益	308,891,908
業 務 委 託 費	1,706,481,173	有 価 証 券 利 息	204,229,840
金 融 機 関 手 数 料	1,624,439,415	金 利 変 動 準 備 基 金 有 価 証 券 利 息	104,654,150
地 方 公 共 団 体 等 手 数 料	82,041,758	有 価 証 券 益	3,241
事 務 費	3,410,458,173	金 利 変 動 準 備 基 金 有 価 証 券 益	4,677
債 券 発 行 諸 費	4,409,723,493	基 金 運 用 収 入	89,309,186
信 託 債 権 損 失 引 当 費	14,440,257	雑 収 入	
担 保 使 用 費	300,895,853	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	12,815,236
貸 倒 引 当 金 繰 入	388,503,503	貸 倒 引 当 金 戻 入	45,563,319
		当 期 損 失 金	2,874,723,026
合 計	18,913,011,507	合 計	18,913,011,507

(注) この表は、住宅金融公庫の損益計算書から証券化支援特別勘定に係る分を摘記したものである。

証券化支援特別勘定

貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
買 取 債 権	1,191,407,972,199	債 券	
住 宅 資 金 融 通 事 業 勘 定	42,592,611,853	住 宅 金 融 公 庫 債 券	1,011,048,941,673
有 価 証 券	99,500,000,000	未 払 買 取 代 金	188,670,830,000
国 債	76,091,573,700	未 払 費 用	1,178,287,066
政 府 保 証 債	23,408,426,300	未 払 債 券 利 息	954,894,949
未 収 収 益		未 払 買 取 代 金 利 息	15,631,630
未 収 買 取 債 権 利 息	1,408,209,710	未 払 委 託 手 数 料	207,760,487
貸 倒 引 当 金	388,503,503	雑 勘 定	
		仮 受 金	22,797,964
		(負 債 合 計)	1,200,920,856,703
		資 本 金	140,100,000,000
		産 業 投 資 出 資 金	54,500,000,000
		証 券 化 支 援 基 金	35,300,000,000
		金 利 変 動 準 備 基 金	45,000,000,000
		債 務 保 証 特 定 保 険 基 金	5,300,000,000
		繰 越 損 失 金	3,625,843,418
		当 期 損 失 金	2,874,723,026
		(資 本 合 計)	133,599,433,556
資 産 合 計	1,334,520,290,259	負 債 ・ 資 本 合 計	1,334,520,290,259

(注) この表は、住宅金融公庫の貸借対照表から証券化支援特別勘定に係る分を摘記したものである。

住宅融資保険特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 17 年 4 月 1 日から
平成 18 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	26,116,663,156	経 常 収 益	26,917,832,343
住 宅 融 資 保 険 支 払 保 険 金	5,260,611,782	住 宅 融 資 保 険 料	2,195,157,623
業 務 委 託 費	443,121	基 金 運 用 収 入	68,717,073
金 融 機 関 手 数 料	7,161	雑 収 入	2,923,326,147
沖 縄 公 庫 手 数 料	435,960	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	2,288,435
事 務 費	1,055,261,608	住 宅 融 資 保 険 雑 収 入	2,921,037,712
住 宅 融 資 保 険 支 払 備 金 繰 入	4,116,831,029	住 宅 融 資 保 険 支 払 備 金 戻 入	5,525,210,444
住 宅 融 資 保 険 未 経 過 保 険 料 繰 入	15,683,515,616	住 宅 融 資 保 険 未 経 過 保 険 料 戻 入	16,205,421,056
当 期 利 益 金	801,169,187		
合 計	26,917,832,343	合 計	26,917,832,343

(注) この表は、住宅金融公庫の損益計算書から住宅融資保険特別勘定に係る分を摘記したものである。

住宅融資保険特別勘定

貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
住宅資金融通事業勘定	34,458,934,475	未払費用	12,309
		未払委託手数料	3,489
		未払沖縄公庫手数料	8,820
		住宅融資保険支払備金	4,116,831,029
		住宅融資保険未経過保険料	15,683,515,616
		(負債合計)	19,800,358,954
		資 本 金	
		住宅融資保険基金	18,000,000,000
		繰越損失金	4,142,593,666
		当期利益金	801,169,187
		(資本合計)	14,658,575,521
資 産 合 計	34,458,934,475	負 債 ・ 資 本 合 計	34,458,934,475

(注) この表は、住宅金融公庫の貸借対照表から住宅融資保険特別勘定に係る分を摘記したものである。

既往債権管理特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 17 年 4 月 1 日から
平成 18 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	1,926,474,753,245	経 常 収 益	1,981,774,753,245
借 入 金 利 息	1,795,629,649,032	貸 付 金 利 息	1,589,709,660,253
債 券 利 息	41,471,268,143	個 人 住 宅 貸 付 利 息	1,363,356,676,598
業 務 委 託 費	16,987,110,281	賃 貸 住 宅 貸 付 利 息	132,176,725,845
金 融 機 関 手 数 料	12,841,017,720	分 譲 住 宅 貸 付 利 息	45,751,170
地 方 公 共 団 体 等 手 数 料	4,146,092,561	住 宅 改 良 貸 付 利 息	16,198,940,887
事 務 費	7,173,588,416	災 害 復 興 住 宅 貸 付 利 息	20,957,195,988
債 券 発 行 諸 費	5,388,207,219	地 す べ り 等 関 連 住 宅 貸 付 利 息	1,271,168
償 却 費	43,978,354,318	宅 地 防 災 工 事 貸 付 利 息	5,249,219
貸 付 金 償 却	39,450,796,068	都 市 居 住 再 生 貸 付 利 息	23,066,042,393
債 券 発 行 差 金 償 却	4,527,558,250	市 街 地 再 開 発 事 業 等 貸 付 利 息	22,624,174,663
貸 倒 引 当 金 繰 入	15,386,675,874	中 高 層 耐 火 建 築 物 貸 付 利 息	8,355,337,616
信 託 債 権 損 失 引 当 金 繰 入	14,619,284	宅 地 造 成 貸 付 利 息	2,885,012,621
雑 損	445,280,678	関 連 利 便 施 設 貸 付 利 息	20,855,265
当 期 利 益 金	55,300,000,000	社 宅 等 貸 付 利 息	16,426,820
		貸 付 手 数 料 等 収 入	2,451,164,479
		貸 付 手 数 料 収 入	1,630,466,629
		支 払 方 法 変 更 手 数 料	820,697,850
		一 般 会 計 よ り 受 入	377,200,000,000
		補 給 金	321,900,000,000

損		利	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
		交 付 金	55,300,000,000
		預 け 金 利 息	88,082,431
		有 価 証 券 益	3,322,161
		有 価 証 券 利 息	761,886
		有 価 証 券 益	2,560,275
		雑 収 入	360,007,508
		労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	25,538,934
		雑 益	334,468,574
		貸 倒 引 当 金 戻 入	11,962,516,413
合 計	1,981,774,753,245	合 計	1,981,774,753,245

(注) この表は、住宅金融公庫の損益計算書から既往債権管理特別勘定に係る分を摘記したものである。

既往債権管理特別勘定

貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	47,185,696,200,060	借 入 金	45,610,511,000,000
個 人 住 宅 貸 付	39,567,275,567,770	財 政 融 資 資 金 借 入 金	45,335,437,000,000
賃 貸 住 宅 貸 付	4,215,965,551,492	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	275,074,000,000
分 譲 住 宅 貸 付	493,365,300	債 券	3,530,583,474,297
住 宅 改 良 貸 付	387,507,185,686	住 宅 金 融 公 庫 債 券	2,892,488,774,297
災 害 復 興 住 宅 貸 付	868,237,421,632	住 宅 宅 地 債 券	638,094,700,000
地 す べ り 等 関 連 住 宅 貸 付	45,581,568	未 払 費 用	399,003,323,280
宅 地 防 災 工 事 貸 付	153,905,526	未 払 借 入 金 利 息	390,857,819,959
都 市 居 住 再 生 貸 付	969,700,541,111	未 払 債 券 利 息	7,091,983,790
市 街 地 再 開 発 事 業 等 貸 付	765,433,489,051	未 払 委 託 手 数 料	1,053,519,531
中 高 層 耐 火 建 築 物 貸 付	281,278,578,183	雑 勘 定	4,797,002,553
宅 地 造 成 貸 付	128,787,997,949	仮 受 金	3,850,547,451
関 連 利 便 施 設 貸 付	478,155,994	預 り 金	946,455,102
社 宅 等 貸 付	338,858,798	特 別 法 上 の 引 当 金	
現 金 預 け 金		信 託 債 権 損 失 引 当 金	16,572,593
預 け 金	1,605,377,498,000	(負 債 合 計)	49,544,911,372,723
有 価 証 券	32,323,584,022	資 本 金	
国 債	8,274,845,100	一 般 会 計 出 資 金	26,000,000,000
地 方 債	14,637,782,902	当 期 利 益 金	55,300,000,000
政 府 保 証 債	9,394,806,020	(資 本 合 計)	81,300,000,000

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
株 式 及 社 債	16,150,000		
代 理 店 勘 定			
代 理 店 預 託 金	377,847,279,834		
未 収 収 益			
未 収 貸 付 金 利 息	129,819,527,781		
雑 勘 定	570,337,080		
仮 払 金	456,519,700		
火 災 保 険 料 立 替 金	113,817,380		
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	29,538,621,820		
貸 倒 引 当 金	15,386,675,874		
特 別 損 失 金			
繰 越 特 別 損 失 金	280,425,000,000		
資 産 合 計	49,626,211,372,723	負 債 ・ 資 本 合 計	49,626,211,372,723

(注) この表は、住宅金融公庫の貸借対照表から既往債権管理特別勘定に係る分を摘記したものである。

財 産 目 録 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		普 通 預 金 三菱東京UFJ銀行	290,134,760,745
貸 付 金 3,711,012口	48,590,601,195,053	譲 渡 性 預 金 みずほコーポレート銀行外 3 行	1,470,900,000,000
個 人 住 宅 貸 付 3,269,891口	39,578,968,746,983	有 価 証 券	136,623,056,022
賃 貸 住 宅 貸 付 26,487口	4,226,058,218,896	国 債	89,165,890,800
分 譲 住 宅 貸 付 53口	493,365,300	政府短期証券 3口 額 面 15,000,000,000円 帳簿価額 14,998,554,000円	
住 宅 改 良 貸 付 156,164口	390,123,925,362	利付国庫債券(2年)、利付国庫債券(5年)、利付国庫債券(10年)、利付国庫債券(20年)及び割引短期国庫債券 52口 額 面 73,730,000,000円 帳簿価額 74,167,336,800円	
災 害 復 興 住 宅 貸 付 55,220口	870,632,272,344	地 方 債 神戸市公債外 1 銘柄 2口 額 面 15,345,000,000円	14,637,782,902
地 す べ り 等 関 連 住 宅 貸 付 5口	45,581,568	政 府 保 証 債 預金保険機構債券外 19 銘柄 25口 額 面 32,900,000,000円	32,803,232,320
宅 地 防 災 工 事 貸 付 58口	153,905,526	株 式 及 社 債 株式 323,000 株	16,150,000
都 市 居 住 再 生 貸 付 43,504口	976,112,704,701	代 理 店 勘 定	
市 街 地 再 開 発 事 業 等 貸 付 36,114口	765,877,145,256	代 理 店 預 託 金 みずほ銀行本店外 604 店	383,502,916,178
中 高 層 耐 火 建 築 物 貸 付 1,221口	281,639,478,183	未 収 収 益	133,230,415,985
宅 地 造 成 貸 付 75口	128,787,997,949	未 収 貸 付 金 利 息	131,653,051,709
関 連 利 便 施 設 貸 付 1口	478,155,994	未 収 買 取 債 権 利 息	1,408,209,710
社 宅 等 貸 付 44口	338,858,798	未 収 受 託 手 数 料	169,154,566
財 形 住 宅 貸 付 122,175口	1,370,890,838,193	雑 勘 定	680,598,150
買 取 債 権 53,596口	1,191,407,972,199	仮 払 金	456,519,700
現 金 預 け 金	1,763,432,153,953	火 災 保 険 料 立 替 金	113,844,550
現 金	1,007,291	未 収 消 費 税	110,233,900
預 け 金	1,763,431,146,662	固 定 資 産	
国 庫 預 託 金 日本銀行本店外 6 支店及び 5 代理店	2,387,741,966	業 務 用 固 定 資 産	19,411,776,383
郵 便 振 替 東京貯金事務センター外 1 センター	8,643,951	土 地	104筆 58,150㎡ 7,872,834,888

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)		
建物	97棟 延73,892㎡	11,013,392,184	未払買取代金	188,670,830,000	
機械器具備品	自動車 金庫 計算機 その他	20両 19台 1台 930点	335,692,123	未払費用	400,787,378,143
敷金	90口	189,857,188	未払借入金利息	390,941,370,789	
繰延勘定			未払債券利息	8,136,531,978	
債券発行差金		30,830,311,906	未払買取代金利息	15,631,630	
貸倒引当金		16,233,301,638	未払委託手数料	1,693,834,926	
特別損失金			未払沖縄公庫手数料	8,820	
繰越特別損失金		280,425,000,000	雑勘定	5,429,437,016	
資産合計		52,513,912,094,191	仮受金	3,879,959,247	
(負債の部)			預り金	1,523,859,669	
借入金	220口	45,861,412,000,000	未払消費税	25,618,100	
財政融資資金借入金	170口	45,338,037,000,000	住宅融資保険支払備金	4,116,831,029	
簡易生命保険資金借入金	28口	275,074,000,000	住宅融資保険未経過保険料	15,683,515,616	
民間借入金	22口	248,301,000,000	特別法上の引当金		
債券			信託債権損失引当金	16,572,593	
債券発行高	住宅金融公庫債券 3,914,711,644,000円 住宅金融公庫財形住宅債券 1,114,100,000,000円 住宅金融公庫住宅地債券 727,056,700,000円	5,755,868,344,000	負債合計	52,231,984,908,397	
			正味財産	281,927,185,794	
(注) 正味財産には、住宅金融公庫法附則第17項の規定により特別損失を埋めるため一般会計から受け入れた交付金により生じた利益金を含む。					

財形住宅資金貸付特別勘定

財 産 目 録 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		貸 倒 引 当 金	447,030,662
貸 付 金		資 産 合 計	1,384,770,847,697
財 形 住 宅 貸 付 122,175口	1,370,890,838,193	(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金		借 入 金	
預 け 金	3,170,298,254	民 間 借 入 金 22口	248,301,000,000
有 価 証 券		債 券	
国 債 政府短期証券 額 面 4,800,000,000円 1口	4,799,472,000	債 券 発 行 高 住宅金融公庫財形住宅債券	1,114,100,000,000
代 理 店 勘 定		未 払 費 用	147,059,826
代 理 店 預 託 金 三井住友銀行本店外 604 店	3,291,979,003	未 払 借 入 金 利 息	82,370,969
未 収 収 益		未 払 債 券 利 息	18,622,433
未 収 貸 付 金 利 息	1,773,573,653	未 払 委 託 手 数 料	46,066,424
雑 勘 定		雑 勘 定	
火 災 保 険 料 立 替 金 27,170	27,170	仮 受 金	6,613,832
繰 延 勘 定		負 債 合 計	1,362,554,673,658
債 券 発 行 差 金 1,291,690,086	1,291,690,086	正 味 財 産	22,216,174,039

(注) この表は、住宅金融公庫の財産目録から財形住宅資金貸付特別勘定に係る分を摘記したものである。

証券化支援特別勘定

財 産 目 録 (平成18年3月31日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)	
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)		
買 取 債 権	53,596口	1,191,407,972,199	債 券	
住 宅 資 金 融 通 事 業 勘 定		42,592,611,853	債 券 発 行 高 住 宅 金 融 公 庫 債 券	1,011,048,941,673
有 価 証 券		99,500,000,000	未 払 買 取 代 金	188,670,830,000
国 債	政府短期証券 2口 額 面 10,200,000,000円 帳簿価額 10,103,900,900円 利付国庫債券(2年)、利付国庫債券(5年)、利付国庫債券(10年)及び利付国庫債券(20年) 51口 額 面 65,530,000,000円 帳簿価額 65,987,672,800円	76,091,573,700	未 払 費 用	1,178,287,066
政 府 保 証 債	預金保険機構債券外 13 銘柄 19口 額 面 23,460,000,000円	23,408,426,300	未 払 債 券 利 息	954,894,949
未 収 収 益			未 払 買 取 代 金 利 息	15,631,630
未 収 買 取 債 権 利 息		1,408,209,710	未 払 委 託 手 数 料	207,760,487
貸 倒 引 当 金		388,503,503	雑 勘 定	
資 産 合 計		1,334,520,290,259	仮 受 金	22,797,964
			負 債 合 計	1,200,920,856,703
			正 味 財 産	133,599,433,556

(注) この表は、住宅金融公庫の財産目録から証券化支援特別勘定に係る分を摘記したものである。

住宅融資保険特別勘定

財 産 目 録 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		未 払 沖 縄 公 庫 手 数 料	8,820
住 宅 資 金 融 通 事 業 勘 定	34,458,934,475	住 宅 融 資 保 険 支 払 備 金	4,116,831,029
資 産 合 計	34,458,934,475	住 宅 融 資 保 険 未 経 過 保 険 料	15,683,515,616
(負 債 の 部)		負 債 合 計	19,800,358,954
未 払 費 用	12,309	正 味 財 産	14,658,575,521
未 払 委 託 手 数 料	3,489		

(注) この表は、住宅金融公庫の財産目録から住宅融資保険特別勘定に係る分を摘記したものである。

既往債権管理特別勘定

財 産 目 録 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		地 方 債 神戸市公債外 1 銘柄 額 面 15,345,000,000円 2口	14,637,782,902
貸 付 金 3,586,846口	47,185,696,200,060	政 府 保 証 債 日本高速道路保有・債務返済機構債券外 5 銘柄 額 面 9,440,000,000円 6口	9,394,806,020
個 人 住 宅 貸 付 3,268,971口	39,567,275,567,770	株 式 及 社 債 株式 323,000 株	16,150,000
賃 貸 住 宅 貸 付 26,335口	4,215,965,551,492	代 理 店 勘 定	
分 譲 住 宅 貸 付 53口	493,365,300	代 理 店 預 託 金 みずほ銀行外 604 店	377,847,279,834
住 宅 改 良 貸 付 155,865口	387,507,185,686	未 収 収 益	
災 害 復 興 住 宅 貸 付 54,935口	868,237,421,632	未 収 貸 付 金 利 息	129,819,527,781
地 す べ り 等 関 連 住 宅 貸 付 5口	45,581,568	雑 勘 定	570,337,080
宅 地 防 災 工 事 貸 付 58口	153,905,526	仮 払 金	456,519,700
都 市 居 住 再 生 貸 付 43,192口	969,700,541,111	火 災 保 険 料 立 替 金	113,817,380
市 街 地 再 開 発 事 業 等 貸 付 36,094口	765,433,489,051	繰 延 勘 定	
中 高 層 耐 火 建 築 物 貸 付 1,218口	281,278,578,183	債 券 発 行 差 金	29,538,621,820
宅 地 造 成 貸 付 75口	128,787,997,949	貸 倒 引 当 金	15,386,675,874
関 連 利 便 施 設 貸 付 1口	478,155,994	特 別 損 失 金	
社 宅 等 貸 付 44口	338,858,798	繰 越 特 別 損 失 金	280,425,000,000
現 金 預 け 金		資 産 合 計	49,626,211,372,723
預 け 金	1,605,377,498,000	(負 債 の 部)	
有 価 証 券	32,323,584,022	借 入 金 192口	45,610,511,000,000
国 債 政府短期証券 2口 額 面 10,200,000,000円 帳簿価額 95,181,100円	8,274,845,100	財 政 融 資 資 金 借 入 金 164口	45,335,437,000,000
割引短期国庫債券 1口 額 面 8,200,000,000円 帳簿価額 8,179,664,000円		簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 28口	275,074,000,000

(42) 住宅金融公庫既往債権管理特別勘定財産目録

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
債 券		雑 勘 定	4,797,002,553
債 券 発 行 高	住宅金融公庫債券 2,892,488,774,297円	仮 受 金	3,850,547,451
	住宅金融公庫住宅地債券 638,094,700,000円	預 り 金	946,455,102
未 払 費 用	399,003,323,280	特 別 法 上 の 引 当 金	
未 払 借 入 金 利 息	390,857,819,959	信 託 債 権 損 失 引 当 金	16,572,593
未 払 債 券 利 息	7,091,983,790	負 債 合 計	49,544,911,372,723
未 払 委 託 手 数 料	1,053,519,531	正 味 財 産	81,300,000,000

(注) この表は、住宅金融公庫の財産目録から既往債権管理特別勘定に係る分を摘記したものである。

平成17年度農林漁業金融公庫決算書

平成17年度 2030 農林漁業金融公庫決算報告書

収入支出決算

平成17年度における

収入済額は 115,982,750,750 円

であって

支出済額は 110,303,314,881 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 5,679,435,869 円

である。

また、農林漁業金融公庫の損益計算上における損益はなかったため、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収入

収入 予算 額			収入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)		
110,006,136,000	0	110,006,136,000	115,982,750,750	5,976,614,750

2 支出

支 出 予 算 額			予備費使用額(円)	予算総則の規定に よる経費増額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
112,649,909,000	0	112,649,909,000	0	0	112,649,909,000	110,303,314,881	2,346,594,119

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	60,643,127,000	76,270,071,293	15,626,944,293	貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため
0200-00 基金収入				
0201-00 基金収入				
0201-01 預託基金利息収入	84,500,000	649,109	83,850,891	預託金の運用利回りが予定を下回ったため
0300-00 雑収入	49,278,509,000	39,712,030,348	9,566,478,652	
0301-00 一般会計より受入				
0301-01 一般会計より受入	49,016,000,000	37,792,000,000	11,224,000,000	貸付金利息の収入が予定より多かったこと等のため
0302-00 運用収入				
0302-01 運用収入	3,400,000	4,174,296	774,296	
0303-00 雑収入	259,109,000	1,915,856,052	1,656,747,052	
0303-02 労働保険料被保険者負担金	63,402,000	64,368,098	966,098	
0303-01 雑収入	195,707,000	1,851,487,954	1,655,780,954	償却債権取立益の収入が多かったこと等のため
収 入 合 計	110,006,136,000	115,982,750,750	5,976,614,750	

2 支 出								
項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	112,099,909,000	0	0	0	112,099,909,000	110,303,314,881	1,796,594,119	不用額を生じたのは、委託金融機関等手数料等の支払が少なかったことにより、業務委託費を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	143,999,000	0	0	0	143,999,000	136,112,492	7,886,508	
1-02 職員基本給	4,991,465,000	0	0	0	4,991,465,000	4,974,653,806	16,811,194	
1-03 職員諸手当	2,424,691,000	0	0	139,636,000	2,564,327,000	2,544,991,465	19,335,535	奨励手当等に不足が生じたため (目)退職手当から 139,636,000 円流用
1-04 超過勤務手当	508,915,000	0	0	0	508,915,000	437,481,662	71,433,338	
1-05 退職手当	1,057,618,000	0	0	139,636,000	917,982,000	715,239,886	202,742,114	
5-06 諸支出金	1,487,166,000	0	0	0	1,487,166,000	1,444,481,203	42,684,797	
2-07 旅費	467,355,000	0	0	0	467,355,000	380,976,502	86,378,498	
3-08 業務諸費	3,792,455,000	0	0	0	3,792,455,000	3,288,748,411	503,706,589	
9-09 交際費	1,230,000	0	0	0	1,230,000	1,071,504	158,496	
9-10 債権保全費	77,000,000	0	0	0	77,000,000	41,786,283	35,213,717	
3-11 税金	172,897,000	0	0	0	172,897,000	156,762,205	16,134,795	
5-12 業務委託費	10,096,562,000	0	0	0	10,096,562,000	9,332,366,026	764,195,974	
9-13 支払利息	86,757,725,000	0	0	0	86,757,725,000	86,750,899,311	6,825,689	
9-14 債券発行諸費	120,731,000	0	0	0	120,731,000	97,744,125	22,986,875	
9-15 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000	
09 予備費 (9-)	550,000,000	0	0	0	550,000,000	0	550,000,000	
支 出 合 計	112,649,909,000	0	0	0	112,649,909,000	110,303,314,881	2,346,594,119	

損 益 計 算 書 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	131,791,838,341	経 常 収 益	131,852,601,219
借 入 金 利 息	81,999,946,361	貸 付 金 利 息	73,108,516,700
債 券 利 息	1,644,084,509	一 般 会 計 よ り 受 入	37,792,000,000
業 務 委 託 費	8,988,089,814	基 金 預 託 利 息	649,109
事 務 費	14,122,685,419	預 け 金 利 息	2,154,296
俸 給 及 諸 給 与	8,808,479,311	有 価 証 券 益	
諸 支 出 金	1,444,481,203	有 価 証 券 利 息	2,400,000
旅 費	380,976,502	雑 収 入	1,917,056,052
業 務 諸 費	3,288,748,411	受 入 雑 利 息	696,284
交 際 費	1,071,504	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	64,368,098
債 権 保 全 費	41,786,283	償 却 債 権 取 立 益	1,626,867,052
税 金	157,142,205	雑 益	225,124,618
債 券 発 行 諸 費	97,744,125	貸 倒 引 当 金 戻 入	19,029,825,062
償 却 費	9,885,376,069	特 別 利 益	
貸 付 金 償 却	9,396,506,763	固 定 資 産 売 却 益	6,384
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	475,269,306		
債 券 発 行 差 金 償 却	13,600,000		
貸 倒 引 当 金 繰 入	14,852,925,703		
雑 損	200,986,341		
特 別 損 失	60,769,262		
固 定 資 産 売 却 損	197,736		

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
固 定 資 産 除 却 損	60,571,526		
当 期 利 益 金	0		
合 計	131,852,607,603	合 計	131,852,607,603

貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	3,105,950,030,546	借 入 金	2,561,922,297,630
出 資 金	1,600,000,000	財 政 融 資 資 金 借 入 金	2,434,953,982,000
現 金 預 け 金	28,795,006,356	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	25,815,000,000
現 金	2,836,670	農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置 借 入 金	101,153,315,630
預 け 金	28,792,169,686	債 券	
基 金 預 託 金		債 券 発 行 高	145,500,000,000
非補助小団地等土地改良事業助成基金預託金	6,500,000,000	寄 託 金	28,755,900,810
有 価 証 券		貸 付 受 入 金	91,529,084,300
国 債	194,799,027	未 払 費 用	17,429,018,205
受 託 者 勘 定	1,802,357,328	未 払 借 入 金 利 息	13,512,953,614
貸 付 交 付 金	100,000	未 払 債 券 利 息	83,517,391
留 置 金	1,802,257,328	未 払 業 務 委 託 費	3,832,547,200
未 収 収 益		雑 勘 定	
未 収 貸 付 金 利 息	20,658,394,373	仮 受 金	2,209,730,142
雑 勘 定		(負 債 合 計)	2,847,346,031,087
仮 払 金	201,213,852	資 本 金	316,437,000,000
固 定 資 産		一 般 会 計 出 資 金	198,111,000,000
20業 務 用 固 定 資 産	12,844,805,308	産 業 投 資 出 資 金	111,826,000,000
繰 延 勘 定		非補助小団地等土地改良事業助成基金	6,500,000,000
債 券 発 行 差 金	89,350,000	(資 本 合 計)	316,437,000,000
貸 倒 引 当 金	14,852,925,703		
資 産 合 計	3,163,783,031,087	負 債 ・ 資 本 合 計	3,163,783,031,087

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 6,447,725,733 円

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和26年政令第162号)第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の6/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は4.9/1000である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の償還年限(5、10又は20年間)で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、23,903,406,723 円となっている。

財 産 目 録 (平成 18 年 3 月 31 日現在)				
摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)	
(資 産 の 部)		土 地	93筆 74,603㎡ 2,563,828,008	
貸 付 金 256,315口	3,105,950,030,546	建 物	63棟 延58,351㎡ 9,787,590,981	
出 資 金 アグリビジネス投資育成株式会社 2口	1,600,000,000	機 械 器 具 備 品	自動車 金庫 交換機 その他 22両 41台 24台 399点 202,549,103	
現 金 預 け 金	28,795,006,356	借 地 権	2口 28,416,000	
現 金	2,836,670	敷 金	46口 209,018,216	
預 け 金	28,792,169,686	固 定 資 産 仮 払 金	53,403,000	
日 本 銀 行 預 け 金 日本銀行本店外 16 支店及び 6 代理店	25,421,771,747	繰 延 勘 定		
郵 便 振 替 東京貯金事務センター外 9 センター	3,814,499	債 券 発 行 差 金	89,350,000	
銀 行 等 預 け 金 静岡銀行外 19 行	3,366,583,440	貸 倒 引 当 金	14,852,925,703	
基 金 預 託 金		資 産 合 計	3,163,783,031,087	
非補助小団地等土地改良事業助成基金預託金	6,500,000,000	(負 債 の 部)		
有 価 証 券		借 入 金	157口 2,561,922,297,630	
国 債 利付国庫債券(10年) 2口 額 面 200,000,000円	194,799,027	財 政 融 資 資 金 借 入 金	93口 2,434,953,982,000	
受 託 者 勘 定	1,802,357,328	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	20口 25,815,000,000	
貸 付 交 付 金 委託金融機関(秋田県信用農業協同組合連合会)	100,000	農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置 借 入 金	44口 101,153,315,630	
留 置 金 委託金融機関回収済元利金、仮受金その他	1,802,257,328	債 券		
未 収 収 益		債 券 発 行 高	11口 145,500,000,000	
未 収 貸 付 金 利 息	20,658,394,373	寄 託 金	38口 28,755,900,810	
雑 勘 定		貸 付 受 入 金	1,038口 91,529,084,300	
仮 払 金 984口	201,213,852	未 払 費 用	17,429,018,205	
固 定 資 産		未 払 借 入 金 利 息	13,512,953,614	
業 務 用 固 定 資 産	12,844,805,308	未 払 債 券 利 息	83,517,391	

摘	要	金	額(円)	摘	要	金	額(円)
未	払	業	務	委	託	費	
			3,832,547,200	負	債	合	計
							2,847,346,031,087
雑	勘	定		正	味	財	産
							316,437,000,000
仮	受	金	1,862口				
			2,209,730,142				

平成17年度中小企業金融公庫決算書

平成17年度 2040 中小企業金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 17 年度における

収入済額は 520,674,064,799 円

であって

支出済額は 644,467,677,369 円

である。

したがって、収入が支出に不足すること 123,793,612,570 円

である。

また、中小企業金融公庫の損益計算上における損失金は 161,244,271,561 円

であって、これは

証券化支援買取業務勘定の利益金が 37,339,459 円

と機械保険経過業務勘定の利益金が 2,200,704,508 円

と破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定の利益金が 57,813,822 円

であったが、信用保険等業務勘定中小企業信用保険・融資事業に係る損失金が

163,540,129,350 円

であったので、差引き

161,244,271,561 円

の損失金を生じたものである。

上記の信用保険等業務勘定中小企業信用保険・融資事業に係る損失金は

信用保険等業務勘定中小企業信用保険事業に係る損失金 163,104,974,434 円

と信用保険等業務勘定融資事業に係る損失金 435,154,916 円

との合計額である。

証券化支援買取業務勘定の利益金は、中小企業金融公庫法(昭和28年法律第138号)第24条第2項及び中小企業金融公庫法施行規則(平成12年大蔵省・通商産業省令第1号)第6条の規定により
 17,653,040円
 を繰越欠損金の補てんに充て、
 9,843,209円
 を同勘定の積立金として積み立て、残額
 9,843,210円
 を同法第24条第5項の規定により国庫に納付することとし

信用保険等業務勘定中小企業信用保険・融資事業に係る損失金は、同条第7項及び中小企業金融公庫法施行令(昭和28年政令第175号)第1条の3第3項第3号の規定により取り崩すべき積立金がないので、信用保険等業務勘定中小企業信用保険事業に係る損失金は中小企業信用保険準備基金を減額して整理し、信用保険等業務勘定融資事業に係る損失金は融資基金を減額して整理することとし

機械保険経過業務勘定の利益金は、同法附則第13項の規定により同勘定の積立金として整理することとし

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定の利益金は、破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法(平成10年法律第151号)第10条第2項の規定により
 28,906,911円

を同勘定の積立金として積み立て、残額
 28,906,911円

を同条第6項の規定により国庫に納付することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)		
611,335,219,000	37,595,330,000 16,264,702,000	632,665,847,000	520,674,064,799	111,991,782,201

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
838,487,672,000	37,878,945,000 16,639,771,000	859,726,846,000	0	0	859,726,846,000	644,467,677,369	215,259,168,631

〔 収 入 支 出 決 算 額 〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 (ー は 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事 業 益 金				
0101-00 事 業 益 金	131,459,178,000	124,498,453,559	6,960,724,441	
0101-01 貸 付 金 利 息	128,650,680,000	124,241,766,325	4,408,913,675	貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0101-02 買 取 債 権 利 息	226,850,000	0	226,850,000	買取債権の残高がなかったため
0101-03 信 託 受 益 権 利 息	6,954,000	6,973,534	19,534	
0101-04 有 価 証 券 利 息	58,000	0	58,000	
0101-05 保 証 料	2,574,636,000	249,713,700	2,324,922,300	保証債務が予定より少なかったこと等のため
0200-00 保 険 料 収 入				
0201-00 保 険 料 収 入	179,184,721,000	152,820,963,246	26,363,757,754	
0201-01 中 小 企 業 信 用 保 険 保 険 料 収 入	178,983,739,000	152,787,704,131	26,196,034,869	引受保険金額が予定より少なかったこと等のため
0201-02 破 綻 金 融 機 関 等 関 連 特 別 保 険 等 保 険 料 収 入	200,982,000	6,943,087	194,038,913	引受保険金額が予定より少なかったこと等のため
0201-03 機 械 保 険 経 過 業 務 保 険 料 収 入	0	26,316,028	26,316,028	保険料収入があったため

(60) 中小企業金融公庫決算報告書

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0300-00 回 収 金				
0301-00 回 収 金	283,277,439,000	207,564,250,956	75,713,188,044	
0301-01 中小企業信用保険回収金	281,095,514,000	204,901,851,554	76,193,662,446	支払保険金に係る回収金の納付が予定より少なかったこと等のため
0301-02 機械保険経過業務回収金	2,112,042,000	2,659,897,362	547,855,362	支払保険金に係る回収金の納付が予定より多かったこと等のため
0301-03 破綻金融機関等関連特別保険等回収金	69,883,000	2,502,040	67,380,960	支払保険金に係る回収金の納付が予定より少なかったこと等のため
0400-00 基 金 収 入				
0401-00 基 金 収 入				
0401-01 基金預託利息収入	239,058,000	258,871,935	19,813,935	預託金が予定より多かったこと等のため
0500-00 雑 収 入	38,505,451,000	35,531,525,103	2,973,925,897	
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	33,656,491,000	33,526,489,255	130,001,745	中小企業金融円滑化利子補給金の対象となる貸付金の残高が予定より少なかったため
0505-00 電源開発促進対策特別会計より受入				
0505-01 電源開発促進対策特別会計より受入	58,271,000	16,485,606	41,785,394	電源地域振興特別融資促進事業費補助金の対象となる貸付金の残高が予定より少なかったため
0502-00 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入				
0502-01 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入	21,392,000	9,912,927	11,479,073	石油代替エネルギー特定設備等資金利子補給金の対象となる貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0503-00 運 用 収 入				
0503-01 運 用 収 入	307,000	40,263,980	39,956,980	新株引受権の売却による有価証券益の収入があったこと等のため
0504-00 雑 収 入	4,768,990,000	1,938,373,335	2,830,616,665	
0504-02 労働保険料被保険者負担金	138,281,000	135,173,737	3,107,263	
0504-01 雑 収 入	4,630,709,000	1,803,199,598	2,827,509,402	証券化支援雑収入が予定より少なかったこと等のため
収 入 合 計	632,665,847,000	520,674,064,799	111,991,782,201	

2 支 出								
項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	124,024,570,000	0	0	0	124,024,570,000	112,869,006,584	11,155,563,416	不用額を生じたのは、買取債権金額が少なかったこと等により、債券発行諸費を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	202,737,000	0	0	0	202,737,000	201,284,574	1,452,426	
1-02 職員基本給	10,532,308,000	0	0	0	10,532,308,000	10,417,722,513	114,585,487	
1-03 職員諸手当	5,479,870,000	0	0	0	5,479,870,000	5,459,354,148	20,515,852	
1-04 超過勤務手当	1,101,766,000	0	0	0	1,101,766,000	1,031,467,413	70,298,587	
1-05 退職手当	2,113,260,000	0	0	0	2,113,260,000	1,558,124,448	555,135,552	
5-06 諸支出金	3,075,701,000	0	0	0	3,075,701,000	2,949,178,652	126,522,348	
2-07 旅費	894,988,000	0	0	0	894,988,000	866,749,783	28,238,217	
3-08 業務諸費	8,097,704,000	0	0	0	8,097,704,000	7,511,858,127	585,845,873	
9-09 交際費	1,137,000	0	0	0	1,137,000	270,738	866,262	
9-10 債権保全費	319,221,000	0	0	0	319,221,000	291,092,630	28,128,370	
3-11 税金	419,637,000	0	0	0	419,637,000	301,911,714	117,725,286	
5-12 業務委託費	1,565,019,000	0	0	0	1,565,019,000	872,768,073	692,250,927	
9-13 支払利息	77,909,685,000	0	0	0	77,909,685,000	75,750,840,088	2,158,844,912	
9-14 債券発行諸費	7,269,141,000	0	0	0	7,269,141,000	2,124,342,824	5,144,798,176	
9-15 弁済金	516,174,000	0	0	0	516,174,000	320,759,696	195,414,304	
9-16 賠償償還及払戻金	4,526,222,000	0	0	0	4,526,222,000	3,211,281,163	1,314,940,837	
02 保険金	734,802,276,000	0	0	0	734,802,276,000	531,598,670,785	203,203,605,215	不用額を生じたのは、保険事故が少なかったこと等により、中小企業信用保険保険金を要することが少なかったこと等のため
9-01 中小企業信用保険保険金	725,407,677,000	0	0	0	725,407,677,000	525,324,026,662	200,083,650,338	
9-02 機械保険経過業務保険金	8,825,688,000	0	0	0	8,825,688,000	6,238,448,836	2,587,239,164	
9-03 破綻金融機関等関連特別保険等保険金	568,911,000	0	0	0	568,911,000	36,195,287	532,715,713	
09 予備費 (9-)	900,000,000	0	0	0	900,000,000	0	900,000,000	
支 出 合 計	859,726,846,000	0	0	0	859,726,846,000	644,467,677,369	215,259,168,631	

総括損益計算書 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	827,678,603,413	経 常 収 益	666,459,103,686
借 入 金 利 息	12,466,966,162	貸 付 金 利 息	123,033,873,950
債 券 利 息	60,408,159,481	公 庫 貸 付 金 利 息	122,579,547,299
支 払 雑 利 息	2,665,796	(直 接 貸 付 利 息)	118,091,601,210
保 險 金	531,598,670,785	(代 理 貸 付 利 息)	4,487,946,089
中 小 企 業 信 用 保 険 保 険 金	525,324,026,662	投 資 育 成 会 社 貸 付 金 利 息	1,671,472
機 械 保 険 経 過 業 務 保 険 金	6,238,448,836	設 備 貸 与 機 関 貸 付 金 利 息	411,762,441
破綻金融機関等関連特別保険等保険金	36,195,287	信 用 保 証 協 会 貸 付 金 利 息	
業 務 委 託 費	871,096,964	(長 期 貸 付 金 利 息)	40,892,738
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	692,156,437	信 託 受 益 権 利 息	23,221,638
調 査 委 託 費	178,940,527	保 証 料	584,778,794
事 務 費	33,802,709,703	保 險 料	152,820,963,246
俸 給 及 諸 給 与	18,667,953,096	中 小 企 業 信 用 保 険 保 険 料	152,787,704,131
諸 支 出 金	2,949,178,652	機 械 保 険 経 過 業 務 保 険 料	26,316,028
旅 費	866,749,783	破綻金融機関等関連特別保険等保険料	6,943,087
業 務 諸 費	7,511,858,127	回 収 金	207,564,170,970
交 際 費	270,738	中 小 企 業 信 用 保 険 回 収 金	204,901,851,554
債 権 保 全 費	291,092,630	機 械 保 険 経 過 業 務 回 収 金	2,659,817,376
税 金	304,325,514	破綻金融機関等関連特別保険等回収金	2,502,040
賠 償 償 還 及 払 戻 金	3,211,281,163	受 託 手 数 料	90,715,096
債 券 発 行 諸 費	2,124,342,824	一 般 会 計 よ り 受 入	33,526,489,255

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
償 却 費	70,077,965,189	電源開発促進対策特別会計より受入	16,485,606
貸 付 金 償 却	68,277,821,386	石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入	9,912,927
有 価 証 券 償 却	120,030,983	預 け 金 利 息	262,482,640
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	733,790,948	有 価 証 券 益	762,324,962
債 券 発 行 差 金 償 却	946,321,872	有 価 証 券 利 息	725,671,687
貸 倒 引 当 金 繰 入	6,260,362,898	有 価 証 券 益	36,653,275
求 償 権 償 却 引 当 金 繰 入	302,323,025	雑 収 入	2,042,999,303
支 払 備 金 繰 入	103,472,966,084	受 入 雑 利 息	28,909,506
中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金 繰 入	100,276,911,739	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	135,173,737
機 械 保 険 経 過 業 務 支 払 備 金 繰 入	3,196,054,345	償 却 債 権 取 立 益	155,815,109
責 任 準 備 金 繰 入	248,343,107	過 怠 金	20,795,808
証 券 化 支 援 保 証 業 務 責 任 準 備 金 繰 入	207,537,965	延 滞 金	2,778
破綻金融機関等関連特別保険等責任準備金繰入	40,805,142	雑 益	1,702,302,365
未 経 過 保 険 料 繰 入	5,839,363,877	貸 倒 引 当 金 戻 入	18,184,582,257
雑 損	202,667,518	支 払 備 金 戻 入	117,331,760,344
特 別 損 失	114,097,797	中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金 戻 入	111,654,590,126
固 定 資 産 売 却 損	51,416,870	機 械 保 険 経 過 業 務 支 払 備 金 戻 入	5,655,399,231
固 定 資 産 除 却 損	62,680,927	破綻金融機関等関連特別保険等支払備金戻入	21,770,987
融 資 勘 定 当 期 利 益 金	0	責 任 準 備 金 戻 入	61,939,721
証 券 化 支 援 買 取 業 務 勘 定 当 期 利 益 金	37,339,459	証 券 化 支 援 保 証 業 務 責 任 準 備 金 戻 入	22,707,494
証 券 化 支 援 保 証 業 務 勘 定 当 期 利 益 金	0	破綻金融機関等関連特別保険等責任準備金戻入	39,232,227
機 械 保 険 経 過 業 務 勘 定 当 期 利 益 金	2,200,704,508	未 経 過 保 険 料 戻 入	10,142,402,977
破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定当期利益金	57,813,822	特 別 利 益	
		固 定 資 産 売 却 益	89,325,963

(64) 中小企業金融公庫総括損益計算書

損		失	利		益		
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)
				信用保険等業務勘定当期損失金			163,540,129,350
合	計		830,088,558,999	合	計		830,088,558,999

(注) 信用保険等業務勘定当期損失金 163,540,129,350 円は、信用保険等業務勘定中小企業信用保険事業に係る損失金 163,104,974,434 円と信用保険等業務勘定融資事業に係る損失金 435,154,916 円との合計額である。

なお、証券化支援買取業務勘定当期利益金 37,339,459 円のうち、中小企業金融公庫法第 24 条第 2 項及び中小企業金融公庫法施行規則第 6 条の規定により、17,653,040 円は繰越欠損金の補てんに充て、9,843,209 円は同勘定の積立金として積み立て、同法第 24 条第 5 項の規定により、9,843,210 円は国庫に納付することとし、信用保険等業務勘定中小企業信用保険事業に係る損失金 163,104,974,434 円及び信用保険等業務勘定融資事業に係る損失金 435,154,916 円は、同条第 7 項及び中小企業金融公庫法施行令第 1 条の 3 第 3 項第 3 号の規定により、中小企業信用保険準備基金及び融資基金をそれぞれ減額して整理することとし、機械保険経過業務勘定当期利益金 2,200,704,508 円は、同法附則第 13 項の規定により、同勘定の積立金として整理することとし、破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定当期利益金 57,813,822 円のうち、28,906,911 円は破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法第 10 条第 2 項の規定により、同勘定の積立金として積み立て、28,906,911 円は同条第 6 項の規定により、国庫に納付することとする。

融 資 勘 定

損 益 計 算 書 (平成 17 年 4 月 1 日から
平成 18 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	177,041,524,752	経 常 収 益	177,085,739,205
借 入 金 利 息	12,466,329,475	貸 付 金 利 息	122,992,981,212
債 券 利 息	60,407,970,259	公 庫 貸 付 金 利 息	122,579,547,299
支 払 雑 利 息	2,665,796	(直 接 貸 付 利 息)	118,091,601,210
業 務 委 託 費	758,501,055	(代 理 貸 付 利 息)	4,487,946,089
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	593,882,916	投 資 育 成 会 社 貸 付 金 利 息	1,671,472
調 査 委 託 費	164,618,139	設 備 貸 与 機 関 貸 付 金 利 息	411,762,441
事 務 費	25,013,560,309	一 般 会 計 よ り 受 入	33,526,489,255
債 券 発 行 諸 費	2,000,110,963	電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	16,485,606
償 却 費	69,984,821,429	石 油 及 び エ ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	9,912,927
貸 付 金 償 却	68,277,821,386	預 け 金 利 息	3,610,705
有 価 証 券 償 却	120,030,983	有 価 証 券 益	762,324,962
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	640,649,966	有 価 証 券 利 息	725,671,687
債 券 発 行 差 金 償 却	946,319,094	有 価 証 券 益	36,653,275
貸 倒 引 当 金 繰 入	6,260,362,898	雑 収 入	1,589,352,281
雑 損	147,202,568	受 入 雑 利 息	26,117,666
特 別 損 失	110,109,283	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	109,540,038
固 定 資 産 売 却 損	51,416,870	償 却 債 権 取 立 益	155,815,109
固 定 資 産 除 却 損	58,692,413	雑 益	1,297,879,468
当 期 利 益 金	0	貸 倒 引 当 金 戻 入	18,184,582,257

(66) 中小企業金融公庫融資勘定損益計算書

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
		特 別 利 益	
		固 定 資 産 売 却 益	65,894,830
合 計	177,151,634,035	合 計	177,151,634,035

証券化支援買取業務勘定

損 益 計 算 書 (平成 17 年 4 月 1 日から
平成 18 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	315,745,253	経 常 収 益	353,084,712
借 入 金 利 息	636,687	信 託 受 益 権 利 息	23,221,638
債 券 利 息	189,222	受 託 手 数 料	90,715,096
業 務 委 託 費	93,801,850	雑 収 入	239,147,978
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	93,419,371	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	441,694
調 査 委 託 費	382,479	雑 益	238,706,284
事 務 費	96,634,268		
債 券 発 行 諸 費	124,231,861		
償 却 費	251,365		
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	248,587		
債 券 発 行 差 金 償 却	2,778		
当 期 利 益 金	37,339,459		
合 計	353,084,712	合 計	353,084,712

(注) 当期利益金 37,339,459 円のうち、中小企業金融公庫法第 24 条第 2 項及び中小企業金融公庫法施行規則第 6 条の規定により、17,653,040 円は繰越欠損金の補てんに充て、9,843,209 円は積立金として積み立て、同法第 24 条第 5 項の規定により、9,843,210 円は国庫に納付することとする。

証券化支援保証業務勘定

損 益 計 算 書 (平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	608,573,358	経 常 収 益	608,573,358
業 務 委 託 費	5,236,629	保 証 料	584,778,794
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	4,854,150	預 け 金 利 息	57,534
調 査 委 託 費	382,479	雑 収 入	1,029,536
事 務 費	93,227,152	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	441,694
償 却 費		雑 益	587,842
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	248,587	責 任 準 備 金 戻 入	
求 償 権 償 却 引 当 金 繰 入	302,323,025	証 券 化 支 援 保 証 業 務 責 任 準 備 金 戻 入	22,707,494
責 任 準 備 金 繰 入			
証 券 化 支 援 保 証 業 務 責 任 準 備 金 繰 入	207,537,965		
当 期 利 益 金	0		
合 計	608,573,358	合 計	608,573,358

信用保険等業務勘定中小企業信用保険事業

損 益 計 算 書 (平成 17 年 4 月 1 日から
平成 18 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	632,627,381,029	経 常 収 益	469,504,597,230
保 險 金		保 險 料	
中 小 企 業 信 用 保 険 保 険 金	525,324,026,662	中 小 企 業 信 用 保 険 保 険 料	152,787,704,131
業 務 委 託 費		回 収 金	
調 査 委 託 費	9,415,500	中 小 企 業 信 用 保 険 回 収 金	204,901,851,554
事 務 費	6,951,945,019	預 け 金 利 息	22,357,941
償 却 費		雑 収 入	138,093,478
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	65,082,109	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	17,188,845
支 払 備 金 繰 入		雑 益	120,904,633
中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金 繰 入	100,276,911,739	支 払 備 金 戻 入	
特 別 損 失		中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金 戻 入	111,654,590,126
固 定 資 産 除 却 損	2,885,361	特 別 利 益	
		固 定 資 産 売 却 益	20,694,726
		当 期 損 失 金	163,104,974,434
合 計	632,630,266,390	合 計	632,630,266,390

信用保険等業務勘定融資事業

損 益 計 算 書 (平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	501,559,697	経 常 収 益	64,149,420
業 務 委 託 費		貸 付 金 利 息	
調 査 委 託 費	1,237,928	信 用 保 証 協 会 貸 付 金 利 息	
事 務 費	491,978,686	(長 期 貸 付 金 利 息)	40,892,738
償 却 費		預 け 金 利 息	20,058,066
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	8,343,083	雑 収 入	3,198,616
特 別 損 失		労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	2,259,950
固 定 資 産 除 却 損	365,414	雑 益	938,666
		特 別 利 益	
		固 定 資 産 売 却 益	2,620,775
		当 期 損 失 金	435,154,916
合 計	501,925,111	合 計	501,925,111

機械保険経過業務勘定

損 益 計 算 書 (平成 17 年 4 月 1 日から
平成 18 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	16,360,141,160	経 常 収 益	18,561,468,515
保 険 金		保 険 料	
機 械 保 険 経 過 業 務 保 険 金	6,238,448,836	機 械 保 険 経 過 業 務 保 険 料	26,316,028
業 務 委 託 費		回 収 金	
調 査 委 託 費	2,537,951	機 械 保 険 経 過 業 務 回 収 金	2,659,817,376
事 務 費	1,009,884,252	預 け 金 利 息	6,301,307
償 却 費		雑 収 入	71,231,596
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	18,386,949	受 入 雑 利 息	2,791,840
支 払 備 金 繰 入		労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	4,633,258
機 械 保 険 経 過 業 務 支 払 備 金 繰 入	3,196,054,345	過 怠 金	20,795,808
未 経 過 保 険 料 繰 入	5,839,363,877	延 滞 金	2,778
雑 損	55,464,950	雑 益	43,007,912
特 別 損 失		支 払 備 金 戻 入	
固 定 資 産 除 却 損	737,487	機 械 保 険 経 過 業 務 支 払 備 金 戻 入	5,655,399,231
当 期 利 益 金	2,200,704,508	未 経 過 保 険 料 戻 入	10,142,402,977
		特 別 利 益	
		固 定 資 産 売 却 益	114,640
合 計	18,561,583,155	合 計	18,561,583,155

(注) 当期利益金 2,200,704,508 円は、中小企業金融公庫法附則第 13 項の規定により、積立金として整理することとする。

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 17 年 4 月 1 日から
平成 18 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	223,678,164	経 常 収 益	281,491,246
保 険 金		保 険 料	
破綻金融機関等関連特別保険等保険金	36,195,287	破綻金融機関等関連特別保険等保険料	6,943,087
業 務 委 託 費		回 収 金	
調 査 委 託 費	366,051	破綻金融機関等関連特別保険等回収金	2,502,040
事 務 費	145,480,017	預 け 金 利 息	210,097,087
償 却 費		雑 収 入	945,818
20固定資産減価償却費	831,667	労働保険料被保険者負担金	668,258
責 任 準 備 金 繰 入		雑 益	277,560
破綻金融機関等関連特別保険等責任準備金繰入	40,805,142	支 払 備 金 戻 入	
特 別 損 失		破綻金融機関等関連特別保険等支払備金戻入	21,770,987
固 定 資 産 除 却 損	252	責 任 準 備 金 戻 入	
当 期 利 益 金	57,813,822	破綻金融機関等関連特別保険等責任準備金戻入	39,232,227
		特 別 利 益	
		固 定 資 産 売 却 益	992
合 計	281,492,238	合 計	281,492,238

(注) 当期利益金 57,813,822 円のうち、28,906,911 円は破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法第 10 条第 2 項の規定により、積立金として積み立て、28,906,911 円は同条第 6 項の規定により、国庫に納付することとする。

総括貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	7,498,430,437,526	借 入 金	2,656,010,000,000
公 庫 貸 付 金	7,001,418,419,408	財 政 融 資 資 金 借 入 金	2,655,410,000,000
直 接 貸 付	6,823,588,774,087	民 間 借 入 金	600,000,000
代 理 貸 付	177,829,645,321	債 券	
設 備 貸 与 機 関 貸 付 金	20,620,018,118	債 券 発 行 高	3,954,929,000,000
信 用 保 証 協 会 長 期 貸 付 金	476,392,000,000	貸 付 受 入 金	40,382,500,000
現 金 預 け 金	562,430,885,965	未 払 費 用	14,898,159,191
現 金	2,275,865	未 払 借 入 金 利 息	1,703,372,115
預 け 金	562,428,610,100	未 払 債 券 利 息	12,899,499,519
有 価 証 券		未 払 委 託 手 数 料	295,287,557
社 債	36,361,875,352	雑 勘 定	31,365,878,909
信 託 受 益 権	1,576,377,000	仮 受 金	30,908,783,866
未 収 収 益	8,359,067,164	前 受 収 益	446,724,343
未 収 貸 付 金 利 息	8,184,076,227	未 払 金	10,370,700
未 収 信 託 受 益 権 利 息	16,762,479	支 払 備 金	103,472,966,084
未 収 受 託 手 数 料	40,710,673	中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金	100,276,911,739
未 収 有 価 証 券 利 息	117,517,785	機 械 保 険 経 過 業 務 支 払 備 金	3,196,054,345
未 収 金		責 任 準 備 金	248,343,107
未 収 回 収 金	1,490,315	証 券 化 支 援 保 証 業 務 責 任 準 備 金	207,537,965
雑 勘 定		破 綻 金 融 機 関 等 関 連 特 別 保 険 等 責 任 準 備 金	40,805,142
仮 払 金	656,366,529	未 経 過 保 証 料	965,937,237

(74) 中小企業金融公庫総括貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
固 定 資 産		未 経 過 保 険 料	5,839,363,877
20業 務 用 固 定 資 産	25,214,203,371	保 証 債 務	42,259,714,173
繰 延 勘 定		(負 債 合 計)	6,850,371,862,578
債 券 発 行 差 金	3,083,552,190	融 資 勘 定 資 本 金	464,335,000,000
求 償 権	302,323,025	証 券 化 支 援 買 取 業 務 勘 定 資 本 金	941,000,000
保 証 債 務 見 返	42,259,714,173	証 券 化 支 援 保 証 業 務 勘 定 資 本 金	7,500,000,000
貸 倒 引 当 金	6,260,362,898	信 用 保 険 等 業 務 勘 定 資 本 金	932,175,478,131
求 償 権 償 却 引 当 金	302,323,025	機 械 保 険 経 過 業 務 勘 定 資 本 金	2,421,306,697
		破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定資本金	71,679,358,271
		証 券 化 支 援 買 取 業 務 勘 定 繰 越 欠 損 金	17,653,040
		証 券 化 支 援 買 取 業 務 勘 定 当 期 利 益 金	37,339,459
		信 用 保 険 等 業 務 勘 定 当 期 損 失 金	163,540,129,350
		機 械 保 険 経 過 業 務 勘 定 積 立 金	3,951,525,611
		機 械 保 険 経 過 業 務 勘 定 当 期 利 益 金	2,200,704,508
		破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定当期利益金	57,813,822
		(資 本 合 計)	1,321,741,744,109
資 産 合 計	8,172,113,606,687	負 債 ・ 資 本 合 計	8,172,113,606,687

融 資 勘 定

貸 借 対 照 表 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	7,022,038,437,526	借 入 金	
公 庫 貸 付 金	7,001,418,419,408	財 政 融 資 資 金 借 入 金	2,655,410,000,000
直 接 貸 付	6,823,588,774,087	債 券	
代 理 貸 付	177,829,645,321	債 券 発 行 高	3,954,829,000,000
設 備 貸 与 機 関 貸 付 金	20,620,018,118	貸 付 受 入 金	40,382,500,000
現 金 預 け 金	73,948,308,898	未 払 費 用	14,857,423,330
有 価 証 券		未 払 借 入 金 利 息	1,703,368,335
社 債	36,361,875,352	未 払 債 券 利 息	12,899,478,111
未 収 収 益	8,301,594,012	未 払 委 託 手 数 料	254,576,884
未 収 貸 付 金 利 息	8,184,076,227	雑 勘 定	31,356,969,151
未 収 有 価 証 券 利 息	117,517,785	仮 受 金	30,906,220,870
雑 勘 定		前 受 収 益	446,724,343
仮 払 金	656,366,529	未 払 金	4,023,938
固 定 資 産		(負 債 合 計)	6,696,835,892,481
20業 務 用 固 定 資 産	23,041,128,094	資 本 金	464,335,000,000
繰 延 勘 定		一 般 会 計 出 資 金	378,625,000,000
債 券 発 行 差 金	3,083,544,968	産 業 投 資 出 資 金	85,710,000,000
貸 倒 引 当 金	6,260,362,898	(資 本 合 計)	464,335,000,000
資 産 合 計	7,161,170,892,481	負 債 ・ 資 本 合 計	7,161,170,892,481

証券化支援買取業務勘定

貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 け 金	64,289,486	借 入 金	
信 託 受 益 権	1,576,377,000	民 間 借 入 金	600,000,000
未 収 収 益	57,473,152	債 券	
未 収 信 託 受 益 権 利 息	16,762,479	債 券 発 行 高	100,000,000
未 収 受 託 手 数 料	40,710,673	未 払 費 用	40,735,861
固 定 資 産		未 払 借 入 金 利 息	3,780
20業 務 用 固 定 資 産	9,022,961	未 払 債 券 利 息	21,408
繰 延 勘 定		未 払 委 託 手 数 料	40,710,673
債 券 発 行 差 金	7,222	雑 勘 定	5,747,541
		仮 受 金	204,925
		未 払 金	5,542,616
		(負 債 合 計)	746,483,402
		資 本 金	
		産 業 投 資 出 資 金	941,000,000
		繰 越 欠 損 金	17,653,040
		当 期 利 益 金	37,339,459
		(資 本 合 計)	960,686,419
資 産 合 計	1,707,169,821	負 債 ・ 資 本 合 計	1,707,169,821

証券化支援保証業務勘定

貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 け 金	8,664,636,631	雑 勘 定	
未 収 金		仮 受 金	204,925
そ の 他 未 収 金	20,535	責 任 準 備 金	
固 定 資 産		証 券 化 支 援 保 証 業 務 責 任 準 備 金	207,537,965
20業 務 用 固 定 資 産	9,022,961	未 経 過 保 証 料	965,937,237
求 償 権	302,323,025	保 証 債 務	42,259,714,173
保 証 債 務 見 返	42,259,714,173	(負 債 合 計)	43,433,394,300
求 償 権 償 却 引 当 金	302,323,025	資 本 金	
		債 務 保 証 業 務 基 金	7,500,000,000
		(資 本 合 計)	7,500,000,000
資 産 合 計	50,933,394,300	負 債 ・ 資 本 合 計	50,933,394,300

信用保険等業務勘定中小企業信用保険・融資事業

貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		雑 勘 定	2,339,977
信用保証協会長期貸付金	476,392,000,000	仮 受 金	1,691,942
現金預け金	390,645,090,568	未 払 金	648,035
固 定 資 産		支 払 備 金	
20業 務 用 固 定 資 産	1,877,509,929	中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金	100,276,911,739
		(負 債 合 計)	100,279,251,716
		資 本 金	932,175,478,131
		中 小 企 業 信 用 保 険 準 備 基 金	258,512,697,629
		融 資 基 金	673,662,780,502
		当 期 損 失 金	163,540,129,350
		(資 本 合 計)	768,635,348,781
資 産 合 計	868,914,600,497	負 債 ・ 資 本 合 計	868,914,600,497

機械保険経過業務勘定

貸 借 対 照 表 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 け 金	17,341,147,872	雑 勘 定	557,449
未 収 金		仮 受 金	403,069
未 収 回 収 金	1,490,315	未 払 金	154,380
固 定 資 産		支 払 備 金	
20業 務 用 固 定 資 産	266,874,300	機 械 保 険 経 過 業 務 支 払 備 金	3,196,054,345
		未 経 過 保 険 料	5,839,363,877
		(負 債 合 計)	9,035,975,671
		資 本 金	
		機 械 保 険 経 過 業 務 運 営 基 金	2,421,306,697
		積 立 金	
		機 械 保 険 経 過 業 務 積 立 金	3,951,525,611
		当 期 利 益 金	2,200,704,508
		(資 本 合 計)	8,573,536,816
資 産 合 計	17,609,512,487	負 債 ・ 資 本 合 計	17,609,512,487

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定

貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 け 金	71,767,412,510	雑 勘 定	80,401
固 定 資 産		仮 受 金	58,135
20業 務 用 固 定 資 産	10,645,126	未 払 金	22,266
		責 任 準 備 金	
		破綻金融機関等関連特別保険等責任準備金	40,805,142
		(負 債 合 計)	40,885,543
		資 本 金	
		破綻金融機関等関連特別保険等準備基金	71,679,358,271
		当 期 利 益 金	57,813,822
		(資 本 合 計)	71,737,172,093
資 産 合 計	71,778,057,636	負 債 ・ 資 本 合 計	71,778,057,636

重要な会計方針等

総 括

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 8,886,125,973 円

3 引当金等の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和26年政令第162号)第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の6/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は0.8/1000である。

(2) 求償権償却引当金

求償権の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末求償権残高の1000/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は1000.0/1000である。

(3) 証券化支援保証業務責任準備金

保証契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末保証残高の6/1000の範囲内で計上している。

(4) 破綻金融機関等関連特別保険等責任準備金

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法施行令(平成10年政令第404号)第4条において準用する公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末保険価額の残高に係る保険金額の20/1000の範囲内で計上している。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均償還年限(3、5、6、7、10、12 又は 15 年間)で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、320,302,611,084 円となっている。

融 資 勘 定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 7,508,268,727 円

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 6/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 0.8/1000 である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均償還年限(3、5、6、7、10、12 又は 15 年間)で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、320,302,611,084 円となっている。

証券化支援買取業務勘定

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 310,015 円

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均償還年限(3 年間)で均等償却している。

証券化支援保証業務勘定

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 310,015 円

2 引当金等の計上基準

(1) 求償権償却引当金

求償権の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末求償権残高の 1000/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 1000.0/1000 である。

(2) 証券化支援保証業務責任準備金

保証契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末保証残高の 6/1000 の範囲内で計上している。

3 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

信用保険等業務勘定中小企業信用保険・融資事業

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 1,187,295,543 円

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

機 械 保 険 経 過 業 務 勘 定

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 187,319,226 円

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 2,622,447 円

2 引当金等の計上基準

破綻金融機関等関連特別保険等責任準備金

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法施行令第4条において準用する公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末保険価額の残高に係る保険金額の20/1000の範囲内で計上している。

3 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

総 括 財 産 目 録 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		未 収 金	
貸 付 金	195,006口	未 収 回 収 金	1,490,315
公 庫 貸 付 金	194,308口	雑 勘 定	
直 接 貸 付	184,114口	仮 払 金	1,264口
代 理 貸 付	10,194口	固 定 資 産	
設 備 貸 与 機 関 貸 付 金	379口	業 務 用 固 定 資 産	25,214,203,371
信 用 保 証 協 会 長 期 貸 付 金	319口	土 地	168筆 115,336m ²
現 金 預 け 金	562,430,885,965	建 物	117棟 延96,846m ²
現 金	2,275,865	構 築 物	517,048,348
預 け 金	562,428,610,100	機 械 器 具 備 品	自動車 62両 金庫 73台 その他 3,421点
国 庫 預 託 金 日本銀行本店外 27 支店及び 31 代理店	11,197,398,159	敷 金	331口
財 政 融 資 資 金 預 託 金 財政融資資金	480,000,000,000	固 定 資 産 仮 払 金	52,111,500
銀 行 預 け 金 みずほ銀行外 63 行	71,211,211,941	繰 延 勘 定	
金 銭 信 託	20,000,000	債 券 発 行 差 金	3,083,552,190
有 価 証 券		求 償 権	302,323,025
社 債	788口	保 証 債 務 見 返	42,259,714,173
信 託 受 益 権	1,576,377,000	貸 倒 引 当 金	6,260,362,898
未 収 収 益	8,359,067,164	求 償 権 償 却 引 当 金	302,323,025
未 収 貸 付 金 利 息	8,184,076,227	資 産 合 計	8,172,113,606,687
未 収 信 託 受 益 権 利 息	16,762,479	(負 債 の 部)	
未 収 受 託 手 数 料	40,710,673	借 入 金	46口
未 収 有 価 証 券 利 息	117,517,785	財 政 融 資 資 金 借 入 金	45口
			2,655,410,000,000

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
民間借入金	1口 600,000,000	償 還 口	2,975口 30,773,158,449
債 券		一 般 口	2,712口 135,625,417
債 券 発 行 高 第114回～第117回、第126回、第130回、第134回～第136回、第138回～第140回、第142回～第146回、第148回～第150回、第152回～第187回中小企業債券、第2回～第3回ユーロ中小企業債券、第1回ユーロ・円中小企業債券、第10回スイス・フラン中小企業債券、い号第97回～い号第108回中小企業債券、第1回～第23回中小企業債券(財投機関債)	3,954,929,000,000	前 受 収 益	446,724,343
		未 払 金	10,370,700
		支 払 備 金	103,472,966,084
		中小企業信用保険支払備金	100,276,911,739
		機械保険経過業務支払備金	3,196,054,345
		責 任 準 備 金	248,343,107
貸 付 受 入 金		証券化支援保証業務責任準備金	207,537,965
直接貸付口	722口 40,382,500,000	破綻金融機関等関連特別保険等責任準備金	40,805,142
未 払 費 用	14,898,159,191	未 経 過 保 証 料	965,937,237
未 払 借 入 金 利 息	1,703,372,115	未 経 過 保 険 料	5,839,363,877
未 払 債 券 利 息	12,899,499,519	保 証 債 務	1,960件 42,259,714,173
未 払 委 託 手 数 料	295,287,557	負 債 合 計	6,850,371,862,578
雑 勘 定	31,365,878,909	正 味 財 産	1,321,741,744,109
仮 受 金	5,687口 30,908,783,866		

融 資 勘 定

財 産 目 録 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)		
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)			
貸 付 金	194,687口	7,022,038,437,526	借 入 金		
公 庫 貸 付 金	194,308口	7,001,418,419,408	財 政 融 資 資 金 借 入 金	45口	2,655,410,000,000
直 接 貸 付	184,114口	6,823,588,774,087	債 券		
代 理 貸 付	10,194口	177,829,645,321	債 券 発 行 高	第 114 回 ~ 第 117 回、第 126 回、第 130 回、第 134 回 ~ 第 136 回、第 138 回 ~ 第 140 回、第 142 回 ~ 第 146 回、第 148 回 ~ 第 150 回、第 152 回 ~ 第 187 回中小企業債券、第 2 回 ~ 第 3 回ユーロ・円中小企業債券、第 1 回ユーロ・円中小企業債券、第 10 回スイス・フラン中小企業債券、い号第 97 回 ~ い号第 108 回中小企業債券、第 1 回 ~ 第 23 回中小企業債券(財投機関債)	3,954,829,000,000
設 備 貸 与 機 関 貸 付 金	379口	20,620,018,118			
現 金 預 け 金		73,948,308,898			
有 価 証 券			貸 付 受 入 金		
社 債	788口	36,361,875,352	直 接 貸 付 口	722口	40,382,500,000
未 収 収 益		8,301,594,012	未 払 費 用		14,857,423,330
未 収 貸 付 金 利 息		8,184,076,227	未 払 借 入 金 利 息		1,703,368,335
未 収 有 価 証 券 利 息		117,517,785	未 払 債 券 利 息		12,899,478,111
雑 勘 定			未 払 委 託 手 数 料		254,576,884
仮 払 金	1,264口	656,366,529	雑 勘 定		31,356,969,151
固 定 資 産			仮 受 金		30,906,220,870
業 務 用 固 定 資 産		23,041,128,094	前 受 収 益		446,724,343
繰 延 勘 定			未 払 金		4,023,938
債 券 発 行 差 金		3,083,544,968	負 債 合 計		6,696,835,892,481
貸 倒 引 当 金		6,260,362,898	正 味 財 産		464,335,000,000
資 産 合 計		7,161,170,892,481			

証券化支援買取業務勘定

財 産 目 録 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		民 間 借 入 金	1 口 600,000,000
現 金 預 け 金	64,289,486	債 券	
信 託 受 益 権	1,576,377,000	債 券 発 行 高	第 19 回中小企業債券(財投機関債) 100,000,000
未 収 収 益	57,473,152	未 払 費 用	40,735,861
未 収 信 託 受 益 権 利 息	16,762,479	未 払 借 入 金 利 息	3,780
未 収 受 託 手 数 料	40,710,673	未 払 債 券 利 息	21,408
固 定 資 産		未 払 委 託 手 数 料	40,710,673
業 務 用 固 定 資 産	9,022,961	雑 勘 定	5,747,541
繰 延 勘 定		仮 受 金	204,925
債 券 発 行 差 金	7,222	未 払 金	5,542,616
資 産 合 計	1,707,169,821	負 債 合 計	746,483,402
(負 債 の 部)		正 味 財 産	960,686,419
借 入 金			

証券化支援保証業務勘定

財 産 目 録 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	8,664,636,631	雑 勘 定	
未 収 金		仮 受 金	204,925
そ の 他 未 収 金	20,535	責 任 準 備 金	
固 定 資 産		証券化支援保証業務責任準備金	207,537,965
業 務 用 固 定 資 産	9,022,961	未 経 過 保 証 料	965,937,237
求 償 権	302,323,025	保 証 債 務	1,960件 42,259,714,173
保 証 債 務 見 返	42,259,714,173	負 債 合 計	43,433,394,300
求 償 権 償 却 引 当 金	302,323,025	正 味 財 産	7,500,000,000
資 産 合 計	50,933,394,300		

信用保険等業務勘定中小企業信用保険・融資事業

財 産 目 録 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		雑 勘 定	2,339,977
貸 付 金		仮 受 金	1,691,942
信用保証協会長期貸付金 319口	476,392,000,000	未 払 金	648,035
現 金 預 け 金	390,645,090,568	支 払 備 金	
固 定 資 産		中小企業信用保険支払備金	100,276,911,739
業 務 用 固 定 資 産	1,877,509,929	負 債 合 計	100,279,251,716
資 産 合 計	868,914,600,497	正 味 財 産	768,635,348,781
(負 債 の 部)			

機械保険経過業務勘定

財 産 目 録 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		雑 勘 定	557,449
現 金 預 け 金	17,341,147,872	仮 受 金	403,069
未 収 金		未 払 金	154,380
未 収 回 収 金	1,490,315	支 払 備 金	
固 定 資 産		機 械 保 険 経 過 業 務 支 払 備 金	3,196,054,345
業 務 用 固 定 資 産	266,874,300	未 経 過 保 険 料	5,839,363,877
資 産 合 計	17,609,512,487	負 債 合 計	9,035,975,671
(負 債 の 部)		正 味 財 産	8,573,536,816

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定

財 産 目 録 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		仮 受 金	58,135
現 金 預 け 金	71,767,412,510	未 払 金	22,266
固 定 資 産		責 任 準 備 金	
業 務 用 固 定 資 産	10,645,126	破綻金融機関等関連特別保険等 責任準備金	40,805,142
資 産 合 計	71,778,057,636	負 債 合 計	40,885,543
(負 債 の 部)		正 味 財 産	71,737,172,093
雑 勘 定	80,401		

平成17年度公営企業金融公庫決算書

平成17年度 2060 公営企業金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成17年度における

収入済額は 779,745,991,183 円

であって

支出済額は 432,248,320,541 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 347,497,670,642 円

である。

また、公営企業金融公庫の損益計算上における損益はなかったため、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
788,557,896,000	0	788,557,896,000	779,745,991,183	8,811,904,817

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
444,666,834,000	0	444,666,834,000	0	0	444,666,834,000	432,248,320,541	12,418,513,459

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増減理由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	788,302,317,000	778,539,553,946	9,762,763,054	貸付金の貸付利回りが予定を下回ったこと等のため
0200-00 雑収入	255,579,000	1,206,437,237	950,858,237	
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	48,663,000	120,816,765	72,153,765	余裕金の運用による預け金利息の収入が多かったこと等のため
0203-00 雑収入	206,916,000	1,085,620,472	878,704,472	
0203-02 労働保険料被保険者負担金	5,517,000	5,541,752	24,752	
0203-01 雑収入	201,399,000	1,080,078,720	878,679,720	貸付金の繰上償還による補償金収入があったこと等のため
収入合計	788,557,896,000	779,745,991,183	8,811,904,817	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	444,615,834,000	0	0	0	444,615,834,000	432,248,320,541	12,367,513,459	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い債券利息が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	91,303,000	0	0	0	91,303,000	88,812,098	2,490,902	
1-02 職員基本給	426,681,000	0	0	0	426,681,000	425,062,951	1,618,049	
1-03 職員諸手当	221,711,000	0	0	0	221,711,000	211,990,614	9,720,386	
1-04 超過勤務手当	41,204,000	0	0	0	41,204,000	41,165,984	38,016	

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
1-05 退 職 手 当	24,720,000	0	0	0	24,720,000	7,040,891	17,679,109	
5-06 諸 支 出 金	109,285,000	0	0	0	109,285,000	103,594,053	5,690,947	
2-07 旅 費	41,248,000	0	0	0	41,248,000	31,693,445	9,554,555	
3-08 業 務 諸 費	764,786,000	0	0	0	764,786,000	677,381,587	87,404,413	
9-09 交 際 費	1,229,000	0	0	0	1,229,000	257,500	971,500	
3-10 税 金	32,264,000	0	0	0	32,264,000	31,331,802	932,198	
9-11 支 払 利 息	432,887,853,000	0	0	0	432,887,853,000	422,404,176,207	10,483,676,793	
9-12 債 券 発 行 諸 費	9,973,540,000	0	0	0	9,973,540,000	8,225,813,409	1,747,726,591	
9-13 賠 償 償 還 及 払 戻 金	10,000	0	0	0	10,000	0	10,000	
09 予 備 費 (9-)	51,000,000	0	0	0	51,000,000	0	51,000,000	
支 出 合 計	444,666,834,000	0	0	0	444,666,834,000	432,248,320,541	12,418,513,459	

公 営 企 業 金 融 公 庫

損 益 計 算 書 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	436,236,451,410	経 常 収 益	780,926,363,869
債 券 利 息	421,608,239,021	貸 付 金 利 息	777,110,940,594
支 払 雑 利 息	347,100,000	許 可 前 貸 付 利 息	14,163,013
事 務 費	1,614,877,525	長 期 貸 付 利 息	777,094,410,458
俸 給 及 諸 給 与	774,072,538	短 期 貸 付 利 息	2,367,123
諸 支 出 金	103,594,053	受 託 手 数 料	209,493,948
旅 費	31,693,445	預 け 金 利 息	120,816,765
業 務 諸 費	677,381,587	雑 収 入	830,670,102
交 際 費	257,500	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	5,541,752
税 金	27,878,402	雑 益	825,128,350
債 券 発 行 諸 費	3,341,231,864	公 営 企 業 健 全 化 基 金 よ り 受 入	
債 却 費	9,324,559,593	基 本 公 営 企 業 健 全 化 基 金 よ り 受 入	2,654,442,460
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	69,552,048	特 別 利 益	22,227,066,468
債 券 発 行 差 金 償 却	4,370,426,000	利 差 補 て ん 引 当 金 戻 入	22,227,066,468
債 券 発 行 費 償 却	4,884,581,545		
雑 損	443,407		
特 別 損 失	366,916,978,927		
債 券 償 還 損	2,622,500,000		
利 差 補 て ん 引 当 金 繰 入	49,501,505,724		
債 券 借 換 損 失 引 当 金 繰 入	314,792,973,203		
当 期 利 益 金	0		
合 計	803,153,430,337	合 計	803,153,430,337

貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		債 券	
長 期 貸 付	24,765,894,892,573	債 券 発 行 高	21,825,203,374,139
受 託 貸 付 金	395,257,170,471	受 託 貸 付 資 金	395,257,170,471
現 金 預 け 金	621,063,168,142	未 払 費 用	13,549,190,272
現 金	30,000	未 払 債 券 利 息	13,547,303,860
預 け 金	621,063,138,142	未 払 支 払 雑 利 息	1,886,412
有 価 証 券	99,983,600,000	雑 勘 定	3,746,814,249
未 収 収 益	22,136,608,181	前 受 収 益	3,746,801,149
未 収 貸 付 金 利 息	22,125,333,984	未 払 金	13,100
未 収 受 託 手 数 料	11,274,197	基 金	
固 定 資 産		基 本 公 営 企 業 健 全 化 基 金	873,924,990,719
20業 務 用 固 定 資 産	2,525,281,726	特 別 法 上 の 引 当 金	2,778,579,181,243
		利 差 補 て ん 引 当 金	178,711,471,668
		債 券 借 換 損 失 引 当 金	2,599,867,709,575
		(負 債 合 計)	25,890,260,721,093
		資 本 金	
		産 業 投 資 出 資 金	16,600,000,000
		(資 本 合 計)	16,600,000,000
資 産 合 計	25,906,860,721,093	負 債 ・ 資 本 合 計	25,906,860,721,093

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 416,692,523 円

3 引当金の計上基準

(1) 利差補てん引当金

利子を軽減された資金の貸付けにより生じる損失に充てるため、公営企業金融公庫法施行令(昭和32年政令第79号)第15条の2第1項の規定に基づき、公営企業金融公庫法施行規則(平成13年総務省・財務省令第5号)第2条及び附則第2条で定めるところにより算定した額を計上している。

(2) 債券借換損失引当金

発行済みの公営企業債券の借換えにより生じる損失に備えるため、公営企業金融公庫法施行令第16条第1項の規定に基づき、当該事業年度末貸付金残高の125/1000の範囲内で計上している。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

公庫の国庫納付金に関する政令(昭和26年政令第162号)第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、償却している。

債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)はない。

財 産 目 録 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		敷 金	103,271,340
貸 付 金		資 産 合 計	25,906,860,721,093
長 期 貸 付	223,695口	24,765,894,892,573	(負 債 の 部)
受 託 貸 付 金	31,911口	395,257,170,471	債 券
現 金 預 け 金		621,063,168,142	債 券 発 行 高
現 金		30,000	受 託 貸 付 資 金
預 け 金	みずほコーポレート銀行外 18 行	621,063,138,142	未 払 費 用
有 価 証 券			未 払 債 券 利 息
国 債	割引短期国庫債券 額 面 100,000,000,000円	99,983,600,000	未 払 支 払 雑 利 息
未 収 収 益		22,136,608,181	雑 勘 定
未 収 貸 付 金 利 息		22,125,333,984	前 受 収 益
未 収 受 託 手 数 料		11,274,197	未 払 金
固 定 資 産			基 金
業 務 用 固 定 資 産		2,525,281,726	基本公営企業健全化基金
土 地	7筆 9,529m ²	1,346,642,734	特 別 法 上 の 引 当 金
建 物	12棟 延4,008m ²	669,643,189	利 差 補 て ん 引 当 金
構 築 物		30,638,648	債 券 借 換 損 失 引 当 金
機 械 器 具 備 品	自動車 その他	73,992,479	負 債 合 計
造 作		301,093,336	正 味 財 産
			16,600,000,000

平成17年度沖縄振興開発金融公庫決算書

平成17年度 2100 沖縄振興開発金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 17 年度における

収入済額は 40,436,589,427 円

であって

支出済額は 34,892,498,106 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 5,544,091,321 円

である。

また、沖縄振興開発金融公庫の損益計算上における利益金は 33,612,327 円

であって、この利益金は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の利益金であるので、沖縄振興開発金融公庫法施行令(昭和 47 年政令第 186 号)附則第 4 条第 2 項の規定により同勘定の積立金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)		
36,692,645,000	0	36,692,645,000	40,436,589,427	3,743,944,427

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
37,112,416,000	0	37,112,416,000	0	0	37,112,416,000	34,892,498,106	2,219,917,894

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 (増 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	31,261,971,000	34,850,999,709	3,589,028,709	
0101-01 貸付金利息	31,258,971,000	34,847,999,709	3,589,028,709	貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため
0101-02 配当金収入	3,000,000	3,000,000	0	
0200-00 雑収入	5,430,674,000	5,585,589,718	154,915,718	
0203-00 一般会計より受入				
0203-01 一般会計より受入	5,240,010,000	5,240,000,000	10,000	
0206-00 電源開発促進対策特別会計より受入				
0206-01 電源開発促進対策特別会計より受入	22,732,000	10,027,510	12,704,490	電源地域振興特別融資促進事業費補助金の対象となる貸付金の残高が予定より少なかったため
0204-00 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入				
0204-01 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入	1,380,000	0	1,380,000	エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金の対象となる貸付けがなかったため

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増減理由
0205-00 住宅資金貸付手数料等収入				
0205-01 住宅資金貸付手数料等収入	108,345,000	59,791,670	48,553,330	住宅資金貸付契約件数が少なかったこと等のため
0201-00 運用収入				
0201-01 運用収入	20,000	156,464	136,464	
0202-00 雑収入	58,187,000	275,614,074	217,427,074	
0202-02 労働保険料被保険者負担金	15,770,000	16,040,079	270,079	
0202-01 雑収入	42,417,000	259,573,995	217,156,995	償却債権取立益の収入があったこと等のため
収入合計	36,692,645,000	40,436,589,427	3,743,944,427	

2 支出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	36,962,416,000	0	0	0	36,962,416,000	34,892,498,106	2,069,917,894	不用額を生じたのは、借入金の残高が少なかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	94,944,000	0	0	0	94,944,000	92,772,087	2,171,913	
1-02 職員基本給	1,257,204,000	0	0	0	1,257,204,000	1,186,432,124	70,771,876	
1-03 職員諸手当	582,840,000	0	0	0	582,840,000	581,968,024	871,976	
1-04 超過勤務手当	131,284,000	0	0	0	131,284,000	131,268,036	15,964	
1-05 退職手当	258,591,000	0	0	0	258,591,000	230,466,921	28,124,079	
5-06 諸支出金	364,575,000	0	0	0	364,575,000	345,782,435	18,792,565	
2-07 旅費	109,391,000	0	0	0	109,391,000	87,503,033	21,887,967	
3-08 業務諸費	1,759,246,000	0	0	0	1,759,246,000	1,702,759,833	56,486,167	
9-09 交際費	1,229,000	0	0	0	1,229,000	152,400	1,076,600	
9-10 債権保全費	47,256,000	0	0	0	47,256,000	14,287,700	32,968,300	
3-11 税金	57,465,000	0	0	0	57,465,000	43,258,230	14,206,770	

(110) 沖縄振興開発金融公庫決算報告書

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
5-12 業 務 委 託 費	629,321,000	0	0	0	629,321,000	492,558,508	136,762,492	
9-13 支 払 利 息	31,502,688,000	0	0	0	31,502,688,000	29,838,031,477	1,664,656,523	
9-14 債 券 発 行 差 金 償 還 金	65,000	0	0	0	65,000	0	65,000	
9-15 債 券 発 行 諸 費	166,217,000	0	0	0	166,217,000	145,257,298	20,959,702	
9-16 賠 償 償 還 及 払 戻 金	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000	
09 予 備 費 (9-)	150,000,000	0	0	0	150,000,000	0	150,000,000	
支 出 合 計	37,112,416,000	0	0	0	37,112,416,000	34,892,498,106	2,219,917,894	

損 益 計 算 書 (平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	44,776,526,536	経 常 収 益	44,810,138,863
借 入 金 利 息	27,778,223,862	貸 付 金 利 息	34,417,789,285
債 券 利 息	1,121,462,753	公 庫 貸 付 金 利 息	34,417,788,432
寄 託 金 利 息	9,530,378	産 業 開 発 資 金 貸 付 金 利 息	8,035,473,166
業 務 委 託 費	442,730,751	生 業 資 金 貸 付 金 利 息	2,564,861,761
委 託 金 融 機 関 手 数 料	407,176,922	教 育 資 金 貸 付 金 利 息	99,359,546
委 託 地 方 公 共 団 体 等 手 数 料	8,789,044	恩 給 担 保 貸 付 金 利 息	4,570,013
委 託 日 本 郵 政 公 社 手 数 料	294	住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	19,964,839,159
委 託 年 金 資 金 運 用 基 金 手 数 料	23,255	財 形 住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	251,118,308
調 査 委 託 費	26,741,236	農 林 漁 業 資 金 貸 付 金 利 息	720,475,122
事 務 費	4,415,649,423	中 小 企 業 資 金 貸 付 金 利 息	1,951,002,714
俸 給 及 諸 給 与	2,222,907,192	医 療 資 金 貸 付 金 利 息	424,066,239
諸 支 出 金	345,782,435	生 活 衛 生 資 金 貸 付 金 利 息	400,271,644
旅 費	87,503,033	米 穀 資 金 貸 付 金 利 息	1,750,760
業 務 諸 費	1,702,759,833	承 継 貸 付 金 利 息	853
交 際 費	152,400	受 取 配 当 金	3,000,000
債 権 保 全 費	14,287,700	住 宅 資 金 貸 付 手 数 料 等 収 入	59,791,670
税 金	42,256,830	受 託 手 数 料	16,639,035
債 券 発 行 諸 費	145,257,298	一 般 会 計 よ り 受 入	5,240,000,000
償 却 費	3,879,577,407	電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	10,027,510
貸 付 金 償 却	3,658,353,753	有 価 証 券 益	

(112) 沖縄振興開発金融公庫損益計算書

損		失	利		益		
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)
20	固定資産減価償却費		218,293,828	有	価証券利息		156,464
	債券発行差金償却		2,929,826	雑	収	入	258,752,236
	貸倒引当金繰入		6,973,779,443	受	入	雑利息	410,009
	雑	損	10,315,221	労働保険料被保険者負担金			16,040,079
	当期利益金		33,612,327	償却債権取立益			233,237,607
				雑	益		9,064,541
				貸倒引当金戻入			4,803,982,663
合	計		44,810,138,863	合	計		44,810,138,863

(注) 当期利益金 33,612,327 円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の利益金であり、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第 4 条第 2 項の規定により同勘定の積立金として積み立てることとする。

貸 借 対 照 表 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		借 入 金	1,135,610,314,024
公 庫 貸 付 金	1,306,672,567,152	財 政 融 資 資 金 借 入 金	1,064,201,272,355
産 業 開 発 資 金 貸 付 金	372,501,110,228	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	47,038,000,000
生 業 資 金 貸 付 金	144,608,203,771	産 業 投 資 借 入 金	6,341,600,000
教 育 資 金 貸 付 金	5,666,380,889	農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置 借 入 金	331,382,069
恩 給 担 保 貸 付 金	624,965,099	独 立 行 政 法 人 雇 用 ・ 能 力 開 発 機 構 借 入 金	17,698,059,600
住 宅 資 金 貸 付 金	586,180,481,860	債 券	80,160,500,000
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金	17,965,348,570	沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 債 券	80,000,000,000
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金	25,410,623,611	住 宅 宅 地 債 券	160,500,000
中 小 企 業 資 金 貸 付 金	109,848,955,870	寄 託 金	338,217,000
医 療 資 金 貸 付 金	21,719,744,000	貸 付 受 入 金	44,839,972,000
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金	22,070,544,409	未 払 費 用	4,615,874,731
米 穀 資 金 貸 付 金	76,208,845	未 払 借 入 金 利 息	4,458,008,171
出 資 金	2,697,300,000	未 払 債 券 利 息	89,446,661
現 金 預 け 金	13,567,528,680	未 払 寄 託 金 利 息	2,455,721
現 金	15,949,369	未 払 業 務 委 託 費	65,964,178
預 け 金	13,551,579,311	雑 勘 定	
有 価 証 券	8,964,290,000	仮 受 金	504,367,662
国 債	3,999,640,000	保 証 債 務	8,293,643
政 府 保 証 債	4,964,650,000	(負 債 合 計)	1,266,077,539,060
代 理 店 勘 定	2,659,931,672	資 本 金	70,231,992,000

(114) 沖縄振興開発金融公庫貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
未 収 収 益	2,560,029,327	一 般 会 計 出 資 金	43,718,000,000
未 収 貸 付 金 利 息	2,557,270,297	承 継 出 資 金	21,555,992,000
未 収 受 託 手 数 料	2,759,030	産 業 投 資 出 資 金	4,958,000,000
雑 勘 定	56,692,565	積 立 金	
仮 払 金	56,226,865	米 穀 資 金 ・ 新 事 業 創 出 促 進 積 立 金	1,671,104,171
未 収 金	465,700	当 期 利 益 金	33,612,327
固 定 資 産		(資 本 合 計)	71,936,708,498
20業 務 用 固 定 資 産	7,779,546,012		
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	21,847,950		
保 証 債 務 見 返	8,293,643		
貸 倒 引 当 金	6,973,779,443		
資 産 合 計	1,338,014,247,558	負 債 ・ 資 本 合 計	1,338,014,247,558

(注) 当期利益金 33,612,327 円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定利益金である。

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

現先取引によるものであり、個別法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 1,822,018,294 円

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和 26 年政令第 162 号)第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 6/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 5.5/1000 である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の償還年限(9 又は 19 年間)で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額は)、 31,986,979,466 円となっている。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	39,598,505	経 常 収 益	73,210,832
事 務 費	39,141,252	貸 付 金 利 息	
貸 倒 引 当 金 繰 入	457,253	米 穀 資 金 貸 付 金 利 息	1,750,760
当 期 利 益 金	33,612,327	運 用 収 入	69,237,799
		受 取 配 当 金	1,500,000
		貸 倒 引 当 金 戻 入	722,273
合 計	73,210,832	合 計	73,210,832

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の損益計算書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定

貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		雑 勘 定	
米 穀 資 金 貸 付 金	76,208,845	仮 受 金	240,000
出 資 金	577,300,000	(負 債 合 計)	240,000
現 金 預 け 金	2,048,069,846	資 本 金	
有 価 証 券	603,760,808	一 般 会 計 出 資 金	1,600,000,000
国 債	269,382,838	積 立 金	
政 府 保 証 債	334,377,970	米 穀 資 金 ・ 新 事 業 創 出 促 進 積 立 金	1,671,104,171
未 収 収 益		当 期 利 益 金	33,612,327
未 収 貸 付 金 利 息	74,252	(資 本 合 計)	3,304,716,498
貸 倒 引 当 金	457,253		
資 産 合 計	3,304,956,498	負 債 ・ 資 本 合 計	3,304,956,498

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の貸借対照表から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

財 産 目 録 (平成 18 年 3 月 31 日現在)				
摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)	
(資 産 の 部)		国 債	政府短期証券 額 面 4,000,000,000円	2口 3,999,640,000
貸 付 金		政 府 保 証 債	政府保証預金保険機構債券 額 面 5,000,000,000円	1口 4,964,650,000
公 庫 貸 付 金	84,802口	1,306,672,567,152	代 理 店 勘 定	琉球銀行本店外 6 店 2,659,931,672
産 業 開 発 資 金 貸 付 金	392口	372,501,110,228	未 収 収 益	2,560,029,327
生 業 資 金 貸 付 金	17,526口	144,608,203,771	未 収 貸 付 金 利 息	2,557,270,297
教 育 資 金 貸 付 金	6,920口	5,666,380,889	未 収 受 託 手 数 料	2,759,030
恩 給 担 保 貸 付 金	456口	624,965,099	雑 勘 定	56,692,565
住 宅 資 金 貸 付 金	51,488口	586,180,481,860	仮 払 金	56,226,865
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金	1,687口	17,965,348,570	未 収 金	465,700
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金	1,248口	25,410,623,611	固 定 資 産	
中 小 企 業 資 金 貸 付 金	1,668口	109,848,955,870	業 務 用 固 定 資 産	7,779,546,012
医 療 資 金 貸 付 金	198口	21,719,744,000	土 地	44筆 13,573㎡ 3,071,600,207
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金	3,207口	22,070,544,409	建 物	45棟 延16,076㎡ 4,466,750,707
米 穀 資 金 貸 付 金	12口	76,208,845	構 築 物	84,041,184
出 資 金	宮古空港ターミナル(株)外 36 社 44口	2,697,300,000	機 械 器 具 備 品	自動車 29両 金庫 4台 その他 467点 89,405,776
現 金 預 け 金		13,567,528,680	敷 金	25口 60,008,218
現 金		15,949,369	固 定 資 産 仮 払 金	7,739,920
預 け 金		13,551,579,311	繰 延 勘 定	
日 本 銀 行 預 託 金	日本銀行本店外 1 支店及び 4 代理店	13,541,554,812	債 券 発 行 差 金	21,847,950
銀 行 等 預 け 金	琉球銀行本店外 5 店	5,938,110	保 証 債 務 見 返	8,293,643
郵 便 振 替	東京貯金事務センター	4,086,389	貸 倒 引 当 金	6,973,779,443
有 価 証 券		8,964,290,000	資 産 合 計	1,338,014,247,558

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
(負債の部)		貸付受入金	44,839,972,000
借入金	401口 1,135,610,314,024	未払費用	4,615,874,731
財政融資資金借入金	118口 1,064,201,272,355	未払借入金利息	4,458,008,171
簡易生命保険資金借入金	20口 47,038,000,000	未払債券利息	89,446,661
産業投資借入金	11口 6,341,600,000	未払寄託金利息	2,455,721
農業経営基盤強化措置借入金	14口 331,382,069	未払業務委託費	65,964,178
独立行政法人雇用・能力開発機構借入金	238口 17,698,059,600	雑勘定	
債券		仮受金	504,367,662
債券発行高	沖繩振興開発金融公庫債券 80,000,000,000円	保証債務	8,293,643
	住宅地債券 160,500,000円	負債合計	1,266,077,539,060
寄託金	11口 338,217,000	正味財産	71,936,708,498

米穀資金・新事業創出促進特別勘定

財 産 目 録 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		未 収 貸 付 金 利 息	74,252
貸 付 金		貸 倒 引 当 金	457,253
米 穀 資 金 貸 付 金 12口	76,208,845	資 産 合 計	3,304,956,498
出 資 金 バイオ21(株)外 26 社 27口	577,300,000	(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	2,048,069,846	雑 勘 定	
有 価 証 券	603,760,808	仮 受 金	240,000
国 債	269,382,838	負 債 合 計	240,000
政 府 保 証 債	334,377,970	正 味 財 産	3,304,716,498
未 収 収 益			

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の財産目録から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

平成17年度日本政策投資銀行決算書

平成17年度 3030 日本政策投資銀行決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 17 年度における

収入済額は 404,031,383,795 円

であって

支出済額は 314,428,688,794 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 89,602,695,001 円

である。

また、日本政策投資銀行の損益計算上における利益金は 7,675,807,541 円

であって、この利益金は、日本政策投資銀行法(平成 11 年法律第 73 号)第 41 条第 1 項及び同法施行令(平成 11 年政令第 271 号)第 3 条の規定により、その全額を準備金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)		
400,205,603,000	0	400,205,603,000	404,031,383,795	3,825,780,795

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
365,955,521,000	0	365,955,521,000	0	0	365,955,521,000	314,428,688,794	51,526,832,206

〔 収 入 支 出 決 算 額 〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 (ば 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事 業 益 金				
0101-00 事 業 益 金	374,906,238,000	377,503,476,866	2,597,238,866	
0101-01 貸 付 金 利 息	374,224,926,000	376,682,418,324	2,457,492,324	貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため
0101-02 保 証 料	449,412,000	355,708,542	93,703,458	支払承諾に係る収入が予定より少なかったため
0101-03 配 当 金 収 入	231,900,000	465,350,000	233,450,000	配当金が予定より多かったため
0200-00 雑 収 入	25,299,365,000	26,527,906,929	1,228,541,929	
0201-00 運 用 収 入				
0201-01 運 用 収 入	1,152,997,000	1,644,333,437	491,336,437	余裕金の運用による有価証券利息の収入が多かったこと等のため
0202-00 雑 収 入	24,146,368,000	24,883,573,492	737,205,492	
0202-02 労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	102,063,000	104,898,681	2,835,681	
0202-01 雑 収 入	24,044,305,000	24,778,674,811	734,369,811	出資金処分の収入があったこと等のため
収 入 合 計	400,205,603,000	404,031,383,795	3,825,780,795	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	365,505,521,000	0	0	0	365,505,521,000	314,428,688,794	51,076,832,206	不用額を生じたのは、借入金の借入時期が遅れたこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	286,973,000	0	0	0	286,973,000	280,739,970	6,233,030	
1-02 職員基本給	7,724,721,000	0	0	0	7,724,721,000	7,627,709,747	97,011,253	
1-03 職員諸手当	4,391,285,000	0	0	0	4,391,285,000	4,285,703,477	105,581,523	
1-04 超過勤務手当	911,708,000	0	0	0	911,708,000	878,829,545	32,878,455	
1-05 退職手当	1,456,585,000	0	0	0	1,456,585,000	1,455,162,329	1,422,671	
5-06 諸支出金	2,101,907,000	0	0	0	2,101,907,000	1,995,739,779	106,167,221	
2-07 旅費	863,638,000	0	0	0	863,638,000	710,640,855	152,997,145	
3-08 業務諸費	8,867,875,000	0	0	0	8,867,875,000	8,183,142,010	684,732,990	
9-09 交際費	2,459,000	0	0	0	2,459,000	291,900	2,167,100	
3-10 税金	902,661,000	0	0	0	902,661,000	608,934,171	293,726,829	
5-11 業務委託費	269,325,000	0	0	0	269,325,000	40,523,206	228,801,794	
9-12 支払利息	336,977,127,000	0	0	0	336,977,127,000	288,079,017,678	48,898,109,322	
9-13 債券発行諸費	749,157,000	0	0	0	749,157,000	282,254,127	466,902,873	
9-14 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000	
09 予備費 (9-)	450,000,000	0	0	0	450,000,000	0	450,000,000	
支出合計	365,955,521,000	0	0	0	365,955,521,000	314,428,688,794	51,526,832,206	

上半期損益計算書 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	201,610,532,514	経 常 収 益	237,062,268,827
借 入 金 利 息	117,014,695,923	貸 付 金 利 息	187,310,830,136
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	115,368,773,362	貸 付 金 利 息	186,190,039,874
簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	1,645,922,561	直 接 貸 付 金 利 息	186,179,914,762
寄 託 金 利 息	256,201,421	代 理 貸 付 金 利 息	10,125,112
債 券 利 息	18,984,161,582	外 貨 貸 付 金 利 息	1,120,790,262
支 払 雑 利 息	546,842,041	保 証 料	100,832,067
事 務 費	12,869,931,621	有 価 証 券 利 息	699,148,983
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	431,975,967	受 取 配 当 金	459,350,000
支 払 手 数 料	16,844,267	預 け 金 利 息	644,347
有 価 証 券 損	18,713,000	受 入 雑 利 息	623,693,217
出 資 金 処 分 損	149,997,875	受 入 手 数 料	1,080,165,517
貸 付 金 償 却	7,058,809,419	外 国 為 替 益	2,959,628
債 券 発 行 差 金 償 却	203,876,601	有 価 証 券 益	33,275,137
債 券 発 行 費 償 却	573,237,000	出 資 金 処 分 益	1,733,081,967
雑 損	3,325,383,895	償 却 債 権 取 立 益	6,567,892
貸 倒 引 当 金 繰 入	40,159,861,902	雑 益	3,115,021,086
当 半 期 利 益 金	35,451,736,313	貸 倒 引 当 金 戻 入	41,896,698,850
合 計	237,062,268,827	合 計	237,062,268,827

上半期末貸借対照表 (平成17年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	13,386,620,634,170	借 入 金	9,474,718,337,000
貸 付 金	13,298,100,054,510	財 政 融 資 資 金 借 入 金	9,006,960,915,000
直 接 貸 付 金	13,296,956,593,003	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	124,596,000,000
代 理 貸 付 金	1,143,461,507	産 業 投 資 借 入 金	343,161,422,000
外 貨 貸 付 金	88,520,579,660	寄 託 金	20,070,336,000
出 資 金	199,498,668,973	債 券	2,231,069,175,000
有 価 証 券	454,020,148,916	未 払 費 用	45,113,049,140
国 債	413,545,468,340	未 払 借 入 金 利 息	38,186,734,779
社 債	40,474,000,000	未 払 寄 託 金 利 息	123,267,231
そ の 他 の 証 券	680,576	未 払 債 券 利 息	6,800,971,600
現 金 預 け 金	13,830,370,169	そ の 他 未 払 費 用	2,075,530
現 金	2,529,133	雑 勘 定	21,162,053,181
預 け 金	13,827,841,036	貸 付 償 還 金	3,611,810,879
未 収 収 益	57,800,796,169	仮 受 金	2,705,028,939
未 収 貸 付 金 利 息	57,274,046,299	前 受 収 益	14,793,514,656
未 収 保 証 料	13,626,911	そ の 他 雑 勘 定	51,698,707
未 収 有 価 証 券 利 息	513,122,959	支 払 承 諾	103,075,216,215
雑 勘 定	565,551,356	(負 債 合 計)	11,895,208,166,536
仮 払 金	149,959,371	資 本 金	1,215,461,000,000
保 証 金 等	380,605,278	準 備 金	1,068,918,485,000
そ の 他 雑 勘 定	34,986,707	当 半 期 利 益 金	35,451,736,313

(128) 日本政策投資銀行上半期末貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
20 動 産 不 動 産		(資 本 合 計)	2,319,831,221,313
営 業 用 土 地 建 物 動 産	36,975,848,964		
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	2,812,014,819		
支 払 承 諾 見 返	103,075,216,215		
貸 倒 引 当 金	40,159,861,902		
資 産 合 計	14,215,039,387,849	負 債 ・ 資 本 合 計	14,215,039,387,849

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 20,089,654,084 円

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の3/1000の範囲内で計上しており、当半期の計上率は3.0/1000である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、発生した期に全額償却している。

債券発行差金

日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、債券の平均年限に相当する期間(4、5、6、7、10、12、15又は20年間)内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、116,529,154,858円となっている。

(4) クレジットデリバティブ取引

クレジットデリバティブ取引を活用した債務負担行為を行っており、当該取引にかかる信用リスクの引受取引の契約額は830,000,000,000円、信用リスクの引渡取引の契約額は830,000,000,000円となっている。

上半期末財産目録 (平成17年9月30日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金	14,388口 13,386,620,634,170	未収貸付金利息	57,274,046,299
貸付金	14,353口 13,298,100,054,510	未収保証料	13,626,911
直接貸付金	14,345口 13,296,956,593,003	未収有価証券利息	513,122,959
代理貸付金	8口 1,143,461,507	雑勘定	565,551,356
外貨貸付金	35口 88,520,579,660	仮払金	71口 149,959,371
出資金	537口 199,498,668,973	保証金等	380,605,278
有価証券	454,020,148,916	業務用建物の賃借に係る敷金・保証金等の支出金	76口
国債	413,545,468,340	その他雑勘定	34,986,707
政府短期証券	4口	動産不動産	
額面 108,090,000,000円		営業用土地建物動産	36,975,848,964
帳簿価額 108,088,919,100円		土地	89箇所 20,419,401,804
利付国庫債券(2年)、利付国庫債券(5年)、利付国庫債券(10年)、利付国庫債券(15年)、利付国庫債券(20年)及び割引短期国庫債券		建物	43,966㎡の65%及び134,187㎡ 214棟 16,204,124,356
額面 297,210,000,000円		什器	2,010点 349,277,394
帳簿価額 305,456,549,240円		一括償却資産	112点 1,402,141
社債	25口 40,474,000,000	権利金等	1,643,269
その他の証券	1口 680,576	繰延勘定	
新株予約権証券		債券発行差金	2,812,014,819
現金預け金	13,830,370,169	債券の額面金額と売渡価額との差額	
現金	2,529,133	支払承諾見返	54件 103,075,216,215
預け金	13,827,841,036	貸倒引当金	40,159,861,902
当座預け金	2,827,841,036	合計	14,215,039,387,849
日本銀行外 23行			
普通預け金	11,000,000,000		
三井住友銀行外 1行			
未収収益	57,800,796,169		

下半期損益計算書 (平成17年10月1日から 平成18年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	254,049,495,104	経 常 収 益	226,273,566,332
借 入 金 利 息	114,133,369,576	貸 付 金 利 息	181,026,117,417
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	112,806,907,150	貸 付 金 利 息	180,021,768,469
簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	1,326,462,426	直 接 貸 付 金 利 息	180,012,300,308
寄 託 金 利 息	234,745,910	代 理 貸 付 金 利 息	9,468,161
債 券 利 息	20,341,490,808	外 貨 貸 付 金 利 息	1,004,348,948
支 払 雑 利 息	106,041,382	保 証 料	174,738,528
事 務 費	13,479,320,489	有 価 証 券 利 息	701,324,992
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	432,911,327	受 取 配 当 金	6,000,000
支 払 手 数 料	23,239,847	預 け 金 利 息	3,867,997
外 国 為 替 損	3,749,842	受 入 雑 利 息	112,638,006
出 資 金 処 分 損	1,499,990,000	受 入 手 数 料	1,138,467,233
貸 付 金 償 却	61,554,090,965	外 国 為 替 益	1,708,719
出 資 金 償 却	1,780,000,000	有 価 証 券 益	17,271,976
債 券 発 行 差 金 償 却	211,602,967	償 却 債 権 取 立 益	138,388,072
債 券 発 行 費 償 却	203,920,500	雑 益	2,793,181,490
雑 損	1,140,934,477	貸 倒 引 当 金 戻 入	40,159,861,902
貸 倒 引 当 金 繰 入	38,904,087,014	当 半 期 損 失 金	27,775,928,772
合 計	254,049,495,104	合 計	254,049,495,104

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。

3 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

日本政策投資銀行法施行令第 4 条第 3 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、発生した期に全額償却している。

債券発行差金

日本政策投資銀行法施行令第 4 条第 3 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(4、5、6、7、10、12、15 又は 20 年間)内で均等償却している。

(3) クレジットデリバティブ取引

当該取引にかかる信用リスクの引渡取引の契約額は 20,000,000,000 円となっている。

事業年度損益計算書 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	415,500,165,716	経 常 収 益	423,175,973,257
借 入 金 利 息	231,148,065,499	貸 付 金 利 息	368,336,947,553
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	228,175,680,512	貸 付 金 利 息	366,211,808,343
簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	2,972,384,987	直 接 貸 付 金 利 息	366,192,215,070
寄 託 金 利 息	490,947,331	代 理 貸 付 金 利 息	19,593,273
債 券 利 息	39,325,652,390	外 貨 貸 付 金 利 息	2,125,139,210
支 払 雑 利 息	652,883,423	保 証 料	275,570,595
事 務 費	26,349,252,110	有 価 証 券 利 息	1,400,473,975
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	864,887,294	受 取 配 当 金	465,350,000
支 払 手 数 料	40,084,114	預 け 金 利 息	4,512,344
外 国 為 替 損	3,749,842	受 入 雑 利 息	736,331,223
有 価 証 券 損	18,713,000	受 入 手 数 料	2,218,632,750
出 資 金 処 分 損	1,649,987,875	外 国 為 替 益	4,668,347
貸 付 金 償 却	68,612,900,384	有 価 証 券 益	50,547,113
出 資 金 償 却	1,780,000,000	出 資 金 処 分 益	1,733,081,967
債 券 発 行 差 金 償 却	415,479,568	償 却 債 権 取 立 益	144,955,964
債 券 発 行 費 償 却	777,157,500	雑 益	5,908,202,576
雑 損	4,466,318,372	貸 倒 引 当 金 戻 入	41,896,698,850
貸 倒 引 当 金 繰 入	38,904,087,014		
当 年 度 利 益 金	7,675,807,541		
合 計	423,175,973,257	合 計	423,175,973,257

(注) 当年度利益金 7,675,807,541 円は、日本政策投資銀行法第 41 条第 1 項及び同法施行令第 3 条の規定により、準備金として積み立てることとする。

事業年度末貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	12,968,029,004,924	借 入 金	8,985,998,226,000
貸 付 金	12,887,481,591,554	財 政 融 資 資 金 借 入 金	8,566,149,931,000
直 接 貸 付 金	12,886,406,726,830	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	98,464,000,000
代 理 貸 付 金	1,074,864,724	産 業 投 資 借 入 金	321,384,295,000
外 貨 貸 付 金	80,547,413,370	寄 託 金	18,476,745,000
出 資 金	235,250,383,327	債 券	2,261,799,175,000
有 価 証 券	388,254,416,780	未 払 費 用	35,967,205,138
国 債	341,230,236,204	未 払 借 入 金 利 息	29,552,250,112
社 債	44,013,500,000	未 払 寄 託 金 利 息	112,974,808
そ の 他 の 証 券	3,010,680,576	未 払 債 券 利 息	6,299,978,050
現 金 預 け 金	27,572,153,237	そ の 他 未 払 費 用	2,002,168
現 金	3,120,719	雑 勘 定	21,205,079,534
預 け 金	27,569,032,518	貸 付 償 還 金	1,687,814,897
未 収 収 益	52,745,318,431	仮 受 金	442,350,131
未 収 貸 付 金 利 息	52,276,427,571	前 受 収 益	19,008,358,719
未 収 保 証 料	17,304,368	そ の 他 雑 勘 定	66,555,787
未 収 有 価 証 券 利 息	451,586,492	支 払 承 諾	161,605,536,338
雑 勘 定	454,378,058	(負 債 合 計)	11,485,051,967,010
仮 払 金	51,616,293	資 本 金	1,272,286,000,000
保 証 金 等	380,605,278	準 備 金	1,068,918,485,000
そ の 他 雑 勘 定	22,156,487	当 年 度 利 益 金	7,675,807,541

(136) 日本政策投資銀行事業年度末貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
20 動 産 不 動 産		(資 本 合 計)	2,348,880,292,541
営 業 用 土 地 建 物 動 産	36,306,743,618		
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	2,618,411,852		
支 払 承 諾 見 返	161,605,536,338		
貸 倒 引 当 金	38,904,087,014		
資 産 合 計	13,833,932,259,551	負 債 ・ 資 本 合 計	13,833,932,259,551

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 20,074,228,232 円

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の3/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は3.0/1000である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、発生した期に全額償却している。

債券発行差金

日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、債券の平均年限に相当する期間(4、5、6、7、10、12、15又は20年間)内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、43,845,361,726円となっている。

(4) クレジットデリバティブ取引

当該取引にかかる信用リスクの引渡取引の契約額は 20,000,000,000 円となっている。

事業年度末財産目録 (平成18年3月31日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)			
貸付金	14,244口	12,968,029,004,924	未収収益	52,745,318,431		
貸付金	14,209口	12,887,481,591,554	未収貸付金利息	期末現在における既経過未収貸付金利息	52,276,427,571	
直接貸付金	14,201口	12,886,406,726,830	未収保証料	期末現在における既経過未収保証料	17,304,368	
代理貸付金	8口	1,074,864,724	未収有価証券利息	期末現在における既経過未収有価証券利息	451,586,492	
外貨貸付金	35口	80,547,413,370	雑勘定		454,378,058	
出資金	591口	235,250,383,327	仮払金	39口	51,616,293	
有価証券		388,254,416,780	保証金等	業務用建物の賃借に係る敷金・保証金等の支出金	76口	380,605,278
国債	政府短期証券	7口	341,230,236,204	その他雑勘定		22,156,487
	額面	80,000,000,000円		動産不動産		
	帳簿価額	79,994,076,531円		営業用土地建物動産		36,306,743,618
	利付国庫債券(2年)、利付国庫債券(5年)、利付国庫債券(10年)、利付国庫債券(15年)、利付国庫債券(20年)及び割引短期国庫債券	32口		土地	88箇所	20,414,573,204
額面	262,500,000,000円	建物	43,966㎡の65%及び131,600㎡ 204棟	15,565,344,097		
帳簿価額	261,236,159,673円	延2,242㎡の95%、延846㎡の65%及び延106,188㎡	什器	1,959点	324,588,344	
社債	24口	44,013,500,000	一括償却資産	113点	921,945	
その他の証券	債務担保証券	1口	3,010,680,576	権利金等		1,316,028
	新株引受権行使により取得した株式	1口		繰延勘定		
	新株予約権証券	1口		債券発行差金	債券の額面金額と売渡価額との差額	
額面	3,000,000,000円		支払承諾見返	支払保証	55件	161,605,536,338
帳簿価額	10,000,000円		貸倒引当金		38,904,087,014	
新株予約権証券	1口		合 計		13,833,932,259,551	
額面	680,576円					
現金預け金		27,572,153,237				
現金		3,120,719				
預け金		27,569,032,518				
当座預け金	日本銀行外 23 行	5,969,032,518				
普通預け金	三井住友銀行外 1 行	21,600,000,000				

平成 17 年度 国際協力銀行 決算書

平成17年度 3040 国際協力銀行決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 17 年度における

収入済額は 641,855,093,462 円

であって

支出済額は 423,843,388,132 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 218,011,705,330 円

である。

また、国際協力銀行の損益計算上における利益金は 126,913,624,481 円

であって、このうち

国際金融等勘定利益金は 72,175,797,442 円

海外経済協力勘定利益金は 54,737,827,039 円

である。

国際金融等勘定利益金は、国際協力銀行法(平成 11 年法律第 35 号)第 44 条第 1 項及び
国際協力銀行法施行令(平成 11 年政令第 266 号)第 7 条の規定により

36,087,898,721 円

を準備金として積み立て、残額

36,087,898,721 円

を国際協力銀行法第 44 条第 5 項の規定により、国庫に納付することとし

海外経済協力勘定利益金は、国際協力銀行法第 44 条第 2 項の規定により、その全額を
海外経済協力勘定の積立金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。



1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (ーは減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
823,582,551,000	0	823,582,551,000	641,855,093,462	181,727,457,538

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
642,698,663,000	0	642,698,663,000	0	0	642,698,663,000	423,843,388,132	218,855,274,868

〔 収入支出決算額 〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (ーは減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事 業 益 金				
0101-00 事 業 益 金	589,803,651,000	471,866,570,934	117,937,080,066	
0101-01 貸 付 金 利 息	584,993,934,000	462,517,987,226	122,475,946,774	貸付金の貸付利回りが予定を下回ったこと等のため
0101-02 保 証 料	3,516,717,000	3,656,463,312	139,746,312	支払承諾に係る収入が予定より多かったため
0101-03 配 当 金 収 入	1,293,000,000	5,692,120,396	4,399,120,396	配当金が予定より多かったため
0200-00 雑 収 入	233,778,900,000	169,988,522,528	63,790,377,472	
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入				

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減)	増減理由
0201-01 一般会計より受入	30,000,000,000	30,000,000,000	0	
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	3,718,905,000	5,866,582,413	2,147,677,413	余裕金の運用による預け金利息の収入が多かったこと等のため
0203-00 雑収入	200,059,995,000	134,121,940,115	65,938,054,885	
0203-02 労働保険料被保険者負担金	62,855,000	61,703,661	1,151,339	
0203-01 雑収入	199,997,140,000	134,060,236,454	65,936,903,546	受入雑利息の収入が少なかったこと等のため
収入合計	823,582,551,000	641,855,093,462	181,727,457,538	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	642,328,663,000	0	0	0	642,328,663,000	423,843,388,132	218,485,274,868	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い支払雑利息が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	213,278,000	0	0	0	213,278,000	213,278,000	0	
1-02 職員基本給	4,691,642,000	0	0	0	4,691,642,000	4,644,742,990	46,899,010	
1-03 職員諸手当	3,552,376,000	0	0	0	3,552,376,000	3,370,459,978	181,916,022	
1-04 超過勤務手当	595,166,000	0	0	0	595,166,000	504,162,962	91,003,038	
1-05 退職者給与	143,765,000	0	0	0	143,765,000	108,434,665	35,330,335	
1-06 退職手当	871,304,000	0	0	0	871,304,000	735,962,536	135,341,464	
5-07 諸支出金	1,273,192,000	0	0	0	1,273,192,000	1,233,983,760	39,208,240	
2-08 旅費	2,139,055,000	0	0	0	2,139,055,000	2,130,083,889	8,971,111	
3-09 業務諸費	10,703,987,000	0	0	0	10,703,987,000	10,243,999,131	459,987,869	
9-10 交際費	2,459,000	0	0	0	2,459,000	657,520	1,801,480	
9-11 債権保全費	96,740,000	0	0	0	96,740,000	30,205,500	66,534,500	
3-12 税金	556,116,000	0	0	0	556,116,000	332,418,749	223,697,251	
5-13 業務委託費	5,847,664,000	0	0	0	5,847,664,000	5,847,520,488	143,512	

国際銀

(146) 国際協力銀行決算報告書

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
9-14 支 払 利 息	609,755,031,000	0	0	0	609,755,031,000	393,339,103,661	216,415,927,339	
9-15 債 券 発 行 諸 費	1,886,888,000	0	0	0	1,886,888,000	1,108,374,303	778,513,697	
09 予 備 費 (9-)	370,000,000	0	0	0	370,000,000	0	370,000,000	
支 出 合 計	642,698,663,000	0	0	0	642,698,663,000	423,843,388,132	218,855,274,868	

上半期総括損益計算書 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	668,821,353,449	経 常 収 益	767,613,010,730
借 入 金 利 息	92,151,938,331	貸 付 金 利 息	278,296,099,822
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	90,474,249,241	貸 付 金 利 息	198,262,744,836
簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	1,676,209,638	外 貨 貸 付 金 利 息	80,033,354,986
民 間 借 入 金 利 息	1,479,452	保 証 料	1,892,820,796
債 券 利 息	25,347,578,920	有 価 証 券 利 息	
支 払 雑 利 息	28,039,209,266	外 国 債 券 利 息	2,168,605
事 務 費	10,851,033,042	受 取 配 当 金	3,331,219,100
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	527,436,425	一 般 会 計 よ り 受 入	15,000,000,000
支 払 手 数 料	1,468,082,978	預 け 金 利 息	1,514,046,982
外 国 為 替 損	3,826,687,003	受 入 雑 利 息	12,773,544,267
出 資 金 処 分 損	1,684,231,699	受 入 手 数 料	1,044,348,324
貸 付 金 償 却	16,882,013,707	外 国 為 替 益	2,687,993,530
債 券 発 行 差 金 償 却	261,973,445	雑 益	2,048,075,643
債 券 発 行 費 償 却	472,236,186	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	449,022,693,661
雑 損	678,962,709	貸 倒 引 当 金 戻 入	412,725,465,032
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	486,629,969,738	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	36,297,228,629
貸 倒 引 当 金 繰 入	449,404,434,026		
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	37,225,535,712		
国 際 金 融 等 勘 定 当 半 期 利 益 金	28,185,257,626		
海 外 経 済 協 力 勘 定 当 半 期 利 益 金	70,606,399,655		
合 計	767,613,010,730	合 計	767,613,010,730

上半期国際金融等勘定

損 益 計 算 書 (平成 17 年 4 月 1 日から
平成 17 年 9 月 30 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	195,411,170,230	経 常 収 益	223,596,427,856
借 入 金 利 息	45,751,659,281	貸 付 金 利 息	156,060,310,380
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	44,692,249,049	貸 付 金 利 息	76,026,955,394
簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	1,057,930,780	外 貨 貸 付 金 利 息	80,033,354,986
民 間 借 入 金 利 息	1,479,452	保 証 料	1,892,820,796
債 券 利 息	24,979,606,317	有 価 証 券 利 息	
支 払 雑 利 息	28,039,209,266	外 国 債 券 利 息	2,168,605
事 務 費	6,785,636,846	預 け 金 利 息	1,513,988,819
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	374,370,349	受 入 雑 利 息	12,772,603,306
支 払 手 数 料	793,626,149	受 入 手 数 料	803,585,804
外 国 為 替 損	3,826,687,003	外 国 為 替 益	2,687,993,530
貸 付 金 償 却	949,595,029	雑 益	1,786,589,152
債 券 発 行 差 金 償 却	259,473,445	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	
債 券 発 行 費 償 却	472,236,186	貸 倒 引 当 金 戻 入	46,076,367,464
雑 損	80,438,294		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入			
貸 倒 引 当 金 繰 入	83,098,632,065		
当 半 期 利 益 金	28,185,257,626		
合 計	223,596,427,856	合 計	223,596,427,856

上半期海外経済協力勘定

損 益 計 算 書 (平成 17 年 4 月 1 日から
平成 17 年 9 月 30 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	473,410,183,219	経 常 収 益	544,016,582,874
借 入 金 利 息	46,400,279,050	貸 付 金 利 息	122,235,789,442
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	45,782,000,192	受 取 配 当 金	3,331,219,100
簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	618,278,858	一 般 会 計 よ り 受 入	15,000,000,000
債 券 利 息	367,972,603	預 け 金 利 息	58,163
事 務 費	4,065,396,196	受 入 雑 利 息	940,961
20 動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	153,066,076	受 入 手 数 料	240,762,520
支 払 手 数 料	674,456,829	雑 益	261,486,491
出 資 金 処 分 損	1,684,231,699	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	402,946,326,197
貸 付 金 償 却	15,932,418,678	貸 倒 引 当 金 戻 入	366,649,097,568
債 券 発 行 差 金 償 却	2,500,000	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	36,297,228,629
雑 損	598,524,415		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	403,531,337,673		
貸 倒 引 当 金 繰 入	366,305,801,961		
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	37,225,535,712		
当 半 期 利 益 金	70,606,399,655		
合 計	544,016,582,874	合 計	544,016,582,874

上半期末総括貸借対照表 (平成17年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	19,220,118,654,438	借 入 金	9,240,544,715,000
貸 付 金	14,909,329,481,350	財 政 融 資 資 金 借 入 金	9,111,089,715,000
外 貨 貸 付 金	4,310,789,173,088	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	129,455,000,000
出 資 金	153,008,759,986	債 券	1,712,503,352,535
株 式 出 資 金	150,494,960,976	未 払 費 用	75,707,098,568
出 資 金	79,010,000	未 払 借 入 金 利 息	37,414,077,186
外 貨 株 式 出 資 金	390,718,044	未 払 債 券 利 息	23,180,182,878
外 貨 出 資 金	2,044,070,966	未 払 支 払 雑 利 息	15,051,200,278
有 価 証 券		そ の 他 未 払 費 用	61,638,226
外 国 債 券	10,223,063,857	雑 勘 定	6,364,008,138
現 金 預 け 金	443,888,834,254	仮 受 金	2,375,851,189
現 金	530,000	前 受 収 益	3,939,318,576
預 け 金	234,874,664,804	債 券 未 払 金	48,838,373
外 貨 預 け 金	209,013,639,450	支 払 承 諾	956,471,244,239
未 収 収 益	183,275,746,374	(負 債 合 計)	11,991,590,418,480
未 収 貸 付 金 利 息	170,461,327,737	国 際 金 融 等 勘 定 資 本 金	985,500,000,000
未 収 受 入 雑 利 息	12,814,418,637	海 外 経 済 協 力 勘 定 資 本 金	6,948,144,477,516
雑 勘 定	334,606,899,744	国 際 金 融 等 勘 定 準 備 金	709,148,174,598
仮 払 金	734,257,654	国 際 金 融 等 勘 定 当 半 期 利 益 金	28,185,257,626
前 払 金	3,546,663,980	海 外 経 済 協 力 勘 定 積 立 金	111,324,601,849
前 払 費 用	27,439	海 外 経 済 協 力 勘 定 当 半 期 利 益 金	70,606,399,655

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
概 算 納 付 金	5,130,795,000	(資 本 合 計)	8,852,908,911,244
為 替 換 算 調 整	324,662,112,661		
そ の 他 雑 勘 定	533,043,010		
20 動 産 不 動 産	26,051,830,645		
営 業 用 土 地 建 物 動 産	25,820,886,958		
建 設 仮 払 金	230,943,687		
繰 延 勘 定	3,484,265,925		
債 券 発 行 差 金	2,240,711,866		
債 券 発 行 費	1,243,554,059		
支 払 承 諾 見 返	956,471,244,239		
貸 倒 等 引 当 金	486,629,969,738		
貸 倒 引 当 金	449,404,434,026		
出 資 損 失 引 当 金	37,225,535,712		
資 産 合 計	20,844,499,329,724	負 債 ・ 資 本 合 計	20,844,499,329,724

上半期末国際金融等勘定

貸借対照表 (平成17年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	7,903,587,515,972	借 入 金	5,215,435,000,000
貸 付 金	3,592,798,342,884	財 政 融 資 資 金 借 入 金	5,136,640,000,000
外 貨 貸 付 金	4,310,789,173,088	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	78,795,000,000
出 資 金	225,441,910	債 券	1,687,503,352,535
株 式 出 資 金	12,500,000	未 払 費 用	59,423,196,676
外 貨 出 資 金	212,941,910	未 払 借 入 金 利 息	21,150,545,026
有 価 証 券		未 払 債 券 利 息	23,159,908,906
外 国 債 券	10,223,063,857	未 払 支 払 雑 利 息	15,051,200,278
現 金 預 け 金	431,312,878,850	そ の 他 未 払 費 用	61,542,466
現 金	328,600	雑 勘 定	5,848,202,366
預 け 金	222,298,910,800	仮 受 金	1,860,045,417
外 貨 預 け 金	209,013,639,450	前 受 収 益	3,939,318,576
未 収 収 益	72,071,958,967	債 券 未 払 金	48,838,373
未 収 貸 付 金 利 息	59,257,540,330	支 払 承 諾	956,471,244,239
未 収 受 入 雑 利 息	12,814,418,637	(負 債 合 計)	7,924,680,995,816
雑 勘 定	334,017,787,154	資 本 金	985,500,000,000
仮 払 金	463,455,871	準 備 金	709,148,174,598
前 払 金	3,546,663,980	当 半 期 利 益 金	28,185,257,626
前 払 費 用	27,439	(資 本 合 計)	1,722,833,432,224
概 算 納 付 金	5,130,795,000		

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
為 替 換 算 調 整	324,662,112,661		
そ の 他 雑 勘 定	214,732,203		
20動 産 不 動 産	19,221,403,231		
営 業 用 土 地 建 物 動 産	19,078,218,144		
建 設 仮 払 金	143,185,087		
繰 延 勘 定	3,481,765,925		
債 券 発 行 差 金	2,238,211,866		
債 券 発 行 費	1,243,554,059		
支 払 承 諾 見 返	956,471,244,239		
貸 倒 等 引 当 金			
貸 倒 引 当 金	83,098,632,065		
資 産 合 計	9,647,514,428,040	負 債 ・ 資 本 合 計	9,647,514,428,040

上半期末海外経済協力勘定

貸借対照表 (平成17年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	11,316,531,138,466	借 入 金	4,025,109,715,000
出 資 金	152,783,318,076	財 政 融 資 資 金 借 入 金	3,974,449,715,000
株 式 出 資 金	150,482,460,976	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	50,660,000,000
出 資 金	79,010,000	債 券	25,000,000,000
外 貨 株 式 出 資 金	390,718,044	未 払 費 用	16,283,901,892
外 貨 出 資 金	1,831,129,056	未 払 借 入 金 利 息	16,263,532,160
現 金 預 け 金	12,575,955,404	未 払 債 券 利 息	20,273,972
現 金	201,400	そ の 他 未 払 費 用	95,760
預 け 金	12,575,754,004	雑 勘 定	
未 収 収 益		仮 受 金	515,805,772
未 収 貸 付 金 利 息	111,203,787,407	(負 債 合 計)	4,066,909,422,664
雑 勘 定	589,112,590	資 本 金	6,948,144,477,516
仮 払 金	270,801,783	積 立 金	111,324,601,849
そ の 他 雑 勘 定	318,310,807	当 半 期 利 益 金	70,606,399,655
20 動 産 不 動 産	6,830,427,414	(資 本 合 計)	7,130,075,479,020
営 業 用 土 地 建 物 動 産	6,742,668,814		
建 設 仮 払 金	87,758,600		
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	2,500,000		
貸 倒 等 引 当 金	403,531,337,673		

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 倒 引 当 金	366,305,801,961		
出 資 損 失 引 当 金	37,225,535,712		
資 産 合 計	11,196,984,901,684	負 債 ・ 資 本 合 計	11,196,984,901,684

重要な会計方針等

総括勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 19,196,694,738 円

3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクスチェンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

4 引当金の計上基準

貸倒等引当金

国際金融等勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 3 / 1000 の範囲内で計上しており、当半期の計上率は 3.0 / 1000、計上額は 23,710,762,547 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定があり、当該決定に基づき重債務貧困国措置を講じることが承認された重債務貧困国に対する当該措置の対象となる債権ごとの当該事業年度上半期末における残高の合計額のうち当半期の計上額として 17,378,721,623 円、平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度上半期末における残高の合計額のうち当半期の計上額として 2,086,472,658 円、及び国際連合貿易開発会議の貿易開発理事会措置の対象となる債権ごとの当該事業年度上半期末における残高の合計額のうち当半期の計上額

として 14,269,047,000 円をそれぞれ計上している。また、公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において合意された債務負担軽減措置にかかる特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度上半期末対象債権残高にそれぞれの債務国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額以内の金額で計上しており、当半期の計上額は 25,653,628,237 円である。

海外経済協力勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際協力銀行法第 23 条第 2 項第 1 号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 15 / 1000 の範囲内で計上しており、当半期の計上率は 0.1 / 1000、計上額は 1,131,215,753 円である。また、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 30 / 1000 の範囲内で計上しており、当半期の計上率は 30.0 / 1000、計上額は 131,208,000 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度上半期末における残高の合計額以内の額で計上しており、当半期の計上額は 365,043,378,208 円である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度上半期末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、当半期の計上額は 37,225,535,712 円である。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、10、11、12 又は 15 年間)内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

国際金融等勘定

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、148,206,964,851 円となっている。

なお、平成 17 年度上半期末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている 48,696,507,650 円、及び我が国政府の決定により放棄されることが予定されている債権 1,135,737,097 円については除外している。

海外経済協力勘定

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、378,107,109,251 円となっている。

なお、平成 17 年度上半期末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている 485,605,701,158 円、及び我が国政府の決定により放棄されることが予定されている債権 39,453,865,046 円については除外している。

(4) 債券の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に係る偶発債務

下記の債券については、銀行等との間に締結した債券の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡している。従って、同債券に係る譲渡債務と同契約による支払金額を相殺消去しているが、同債券の債権者に対する当行の債券償還義務は債券償還時まで存続する。

第 5 回国際協力銀行債券 50,000,000,000円

第 7 回国際協力銀行債券 60,000,000,000円

第 9 回国際協力銀行債券 50,000,000,000円

国際金融等勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 14,266,720,326 円

3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクスチェンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

4 引当金の計上基準

貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 3/1000 の範囲内で計上しており、当半期の計上率は 3.0/1000、計上額は 23,710,762,547 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定があり、当該決定に基づき重債務貧困国措置を講じることが承認された重債務貧困国に対する当該措置の対象となる債権ごとの当該事業年度上半期末における残高の合計額のうち当半期の計上額として 17,378,721,623 円、平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度上半期末における残高の合計額のうち当半期の計上額として 2,086,472,658 円、及び国際連合貿易開発会議の貿易開発理事会措置の対象となる債権ごとの当該事業年度上半期末における残高の合計額のうち当半期の計上額として 14,269,047,000 円をそれぞれ計上している。また、公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において合意された債務負担軽減措置にかかる特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度上半期末対象債権残高にそれぞれの債務国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額以内の金額で計上しており、当半期の計上額は 25,653,628,237 円である。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後3年以内で均等償却している。

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、10、11、12又は15年間)内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、148,206,964,851円となっている。

なお、平成17年度上半期末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている48,696,507,650円、及び我が国政府の決定により放棄されることが予定されている債権1,135,737,097円については除外している。

(4) 債券の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に係る偶発債務

下記の債券については、銀行等との間に締結した債券の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡している。従って、同債券に係る譲渡債務と同契約による支払金額を相殺消去しているが、同債券の債権者に対する当行の債券償還義務は債券償還時まで存続する。

第5回国際協力銀行債券 50,000,000,000円

第7回国際協力銀行債券 60,000,000,000円

第9回国際協力銀行債券 50,000,000,000円

海外経済協力勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成10年4月1日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 4,929,974,412円

3 引当金の計上基準

貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際協力銀行法第23条第2項第1号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の15/1000の範囲内で計上しており、当半期の計上率は0.1/1000、計上額は1,131,215,753円である。また、同法第23条第2項第2号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の30/1000の範囲内で計上しており、当半期の計上率は30.0/1000、計上額は131,208,000円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成14年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度上半期末における残高の合計額以内の額で計上しており、当半期の計上額は365,043,378,208円である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、同法第23条第2項第2号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度上半期末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、当半期の計上額は37,225,535,712円である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(10年間)内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、378,107,109,251円となっている。

なお、平成17年度上半期末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている485,605,701,158円、及び我が国政府の決定により放棄されることが予定されている債権39,453,865,046円については除外している。

上半期末総括財産目録 (平成17年9月30日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金	4,107口 19,220,118,654,438	雑勘定	334,606,899,744
貸付金	3,179口 14,909,329,481,350	仮払金	27口 734,257,654
外貨貸付金	928口 4,310,789,173,088	前払金	外貨建取引に係る前払金 3,546,663,980
出資金	22口 153,008,759,986	前払費用	27,439
株式出資金	15口 150,494,960,976	概算納付金	国庫への上半期概算納付金 5,130,795,000
出資金	1口 79,010,000	為替換算調整	324,662,112,661
外貨株式出資金	1口 390,718,044	その他雑勘定	115口 533,043,010
外貨出資金	5口 2,044,070,966	動産不動産	26,051,830,645
有価証券		営業用土地建物動産	25,820,886,958
外国債券	1口 10,223,063,857	土地	34箇所 43,966㎡の35%、5,519㎡の 313,858/552,066及び48,718㎡
現金預け金	443,888,834,254	建物	59棟 延2,244㎡の5%、延846㎡の35%、 延17,334㎡(共有)及び延48,400㎡
現金	530,000	什器	5,217点 4,592,045,492
預け金	234,874,664,804	一括償却資産	10,596,487
当座預け金	日本銀行外3行 126,274,664,804	建設仮払金	230,943,687
普通預け金	東京三菱銀行外2行 108,600,000,000	繰延勘定	3,484,265,925
外貨預け金	209,013,639,450	債券発行差金	債券の発行差金 2,240,711,866
外貨当座預け金	東京三菱銀行 36,076,588,100	債券発行費	債券の発行費 1,243,554,059
外貨普通預け金	東京三菱銀行 10,500,000,000	支払承諾見返	債務保証722件に対する見返額 956,471,244,239
外貨定期預け金	みずほコーポレート銀行外2行 162,437,051,350	貸倒等引当金	486,629,969,738
未収収益	183,275,746,374	貸倒引当金	449,404,434,026
未収貸付金利息	当半期末における未収貸付金利息 170,461,327,737	出資損失引当金	37,225,535,712
未収受入雑利息	当半期末における未収受入雑利息 12,814,418,637	合計	20,844,499,329,724

上半期末国際金融等勘定

財 産 目 録 (平成 17 年 9 月 30 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
貸 付 金 2,135口	7,903,587,515,972	未 収 受 入 雑 利 息 当半期末における未収受入雑利息	12,814,418,637
貸 付 金 1,207口	3,592,798,342,884	雑 勘 定	334,017,787,154
外 貨 貸 付 金 928口	4,310,789,173,088	仮 払 金	463,455,871
出 資 金 3口	225,441,910	前 払 金 外貨建取引に係る前払金	3,546,663,980
株 式 出 資 金 1口	12,500,000	前 払 費 用	27,439
外 貨 出 資 金 2口	212,941,910	概 算 納 付 金 国庫への上半期概算納付金	5,130,795,000
有 価 証 券		為 替 換 算 調 整	324,662,112,661
外 国 債 券 1口	10,223,063,857	そ の 他 雑 勘 定	214,732,203
現 金 預 け 金	431,312,878,850	動 産 不 動 産	19,221,403,231
現 金	328,600	営 業 用 土 地 建 物 動 産	19,078,218,144
預 け 金	222,298,910,800	建 設 仮 払 金	143,185,087
当 座 預 け 金 日本銀行外 3 行	113,698,910,800	繰 延 勘 定	3,481,765,925
普 通 預 け 金 東京三菱銀行外 2 行	108,600,000,000	債 券 発 行 差 金 債券の発行差金	2,238,211,866
外 貨 預 け 金	209,013,639,450	債 券 発 行 費 債券の発行費	1,243,554,059
外 貨 当 座 預 け 金 東京三菱銀行	36,076,588,100	支 払 承 諾 見 返 債務保証 722 件に対する見返額	956,471,244,239
外 貨 普 通 預 け 金 東京三菱銀行	10,500,000,000	貸 倒 等 引 当 金	
外 貨 定 期 預 け 金 みずほコーポレート銀行外 2 行	162,437,051,350	貸 倒 引 当 金	83,098,632,065
未 収 収 益	72,071,958,967	合 計	9,647,514,428,040
未 収 貸 付 金 利 息 当半期末における未収貸付金利息	59,257,540,330		

上半期末海外経済協力勘定

財 産 目 録 (平成17年9月30日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金 1,972口	11,316,531,138,466	雑勘定	589,112,590
出資金 19口	152,783,318,076	仮払金	270,801,783
株式出資金 14口	150,482,460,976	その他雑勘定	318,310,807
出資金 1口	79,010,000	動産不動産	6,830,427,414
外貨株式出資金 1口	390,718,044	営業用土地建物動産	6,742,668,814
外貨出資金 3口	1,831,129,056	建設仮払金	87,758,600
現金預け金	12,575,955,404	繰延勘定	
現金	201,400	債券発行差金 債券の発行差金	2,500,000
預け金		貸倒等引当金	403,531,337,673
当座預け金 日本銀行外1行	12,575,754,004	貸倒引当金	366,305,801,961
未収収益		出資損失引当金	37,225,535,712
未収貸付金利息 当半期末における未収貸付金利息	111,203,787,407	合 計	11,196,984,901,684

下半期総括損益計算書 (平成17年10月1日から 平成18年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	785,478,144,624	経 常 収 益	813,600,111,824
借 入 金 利 息	88,198,509,871	貸 付 金 利 息	290,062,919,008
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	86,822,018,355	貸 付 金 利 息	191,732,658,388
簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	1,376,491,516	外 貨 貸 付 金 利 息	98,330,260,620
債 券 利 息	29,398,022,719	保 証 料	1,972,691,548
支 払 雑 利 息	43,737,027,651	有 価 証 券 利 息	
事 務 費	12,941,601,747	外 国 債 券 利 息	37,606,573
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	548,681,206	受 取 配 当 金	2,360,901,296
支 払 手 数 料	4,380,942,340	一 般 会 計 よ り 受 入	15,000,000,000
外 国 為 替 損	1,621,264,536	預 け 金 利 息	4,352,535,431
貸 付 金 償 却	146,320,041,558	受 入 雑 利 息	7,168,174,761
債 券 発 行 差 金 償 却	295,853,714	受 入 手 数 料	1,230,498,592
債 券 発 行 費 償 却	571,799,992	外 国 為 替 益	3,659,108,918
雑 損	875,851,111	雑 益	1,125,705,959
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	456,588,548,179	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	486,629,969,738
貸 倒 引 当 金 繰 入	420,960,581,900	貸 倒 引 当 金 戻 入	449,404,434,026
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	35,627,966,279	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	37,225,535,712
国 際 金 融 等 勘 定 当 半 期 利 益 金	43,990,539,816	海 外 経 済 協 力 勘 定 当 半 期 損 失 金	15,868,572,616
合 計	829,468,684,440	合 計	829,468,684,440

下半期国際金融等勘定

損 益 計 算 書 (平成 17 年 10 月 1 日から
平成 18 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	222,104,196,678	経 常 収 益	266,094,736,494
借 入 金 利 息	45,603,651,074	貸 付 金 利 息	163,965,760,522
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	44,738,714,514	貸 付 金 利 息	65,635,499,902
簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	864,936,560	外 貨 貸 付 金 利 息	98,330,260,620
債 券 利 息	29,156,408,789	保 証 料	1,972,691,548
支 払 雑 利 息	43,737,027,651	有 価 証 券 利 息	
事 務 費	8,057,354,331	外 国 債 券 利 息	37,606,573
20 動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	386,905,116	預 け 金 利 息	4,352,528,110
支 払 手 数 料	2,221,503,310	受 入 雑 利 息	7,166,829,558
外 国 為 替 損	1,621,264,536	受 入 手 数 料	785,228,294
貸 付 金 償 却	34,776,025,773	外 国 為 替 益	3,659,083,046
債 券 発 行 差 金 償 却	293,353,714	雑 益	1,056,376,778
債 券 発 行 費 償 却	571,799,992	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	
雑 損	670,262,543	貸 倒 引 当 金 戻 入	83,098,632,065
貸 倒 等 引 当 金 繰 入			
貸 倒 引 当 金 繰 入	55,008,639,849		
当 半 期 利 益 金	43,990,539,816		
合 計	266,094,736,494	合 計	266,094,736,494

下半期海外経済協力勘定

損 益 計 算 書 (平成 17 年 10 月 1 日から
平成 18 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	563,373,947,946	経 常 収 益	547,505,375,330
借 入 金 利 息	42,594,858,797	貸 付 金 利 息	126,097,158,486
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	42,083,303,841	受 取 配 当 金	2,360,901,296
簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	511,554,956	一 般 会 計 よ り 受 入	15,000,000,000
債 券 利 息	241,613,930	預 け 金 利 息	7,321
事 務 費	4,884,247,416	受 入 雑 利 息	1,345,203
20 動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	161,776,090	受 入 手 数 料	445,270,298
支 払 手 数 料	2,159,439,030	外 国 為 替 益	25,872
貸 付 金 償 却	111,544,015,785	雑 益	69,329,181
債 券 発 行 差 金 償 却	2,500,000	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	403,531,337,673
雑 損	205,588,568	貸 倒 引 当 金 戻 入	366,305,801,961
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	401,579,908,330	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	37,225,535,712
貸 倒 引 当 金 繰 入	365,951,942,051	当 半 期 損 失 金	15,868,572,616
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	35,627,966,279		
合 計	563,373,947,946	合 計	563,373,947,946

重要な会計方針等

総 括 勘 定

1 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、10、11 又は 12 年間)内で均等償却している。

国 際 金 融 等 勘 定

1 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、10、11 又は 12 年間)内で均等償却している。

海 外 経 済 協 力 勘 定

1 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(10 年間)内で均等償却している。

事業年度総括損益計算書 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	967,669,528,335	経 常 収 益	1,094,583,152,816
借 入 金 利 息	180,350,448,202	貸 付 金 利 息	568,359,018,830
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	177,296,267,596	貸 付 金 利 息	389,995,403,224
簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	3,052,701,154	外 貨 貸 付 金 利 息	178,363,615,606
民 間 借 入 金 利 息	1,479,452	保 証 料	3,865,512,344
債 券 利 息	54,745,601,639	有 価 証 券 利 息	
支 払 雑 利 息	71,776,236,917	外 国 債 券 利 息	39,775,178
事 務 費	23,792,634,789	受 取 配 当 金	5,692,120,396
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	1,076,117,631	一 般 会 計 よ り 受 入	30,000,000,000
支 払 手 数 料	5,849,025,318	預 け 金 利 息	5,866,582,413
外 国 為 替 損	5,447,951,539	受 入 雑 利 息	19,941,719,028
出 資 金 処 分 損	1,684,231,699	受 入 手 数 料	2,274,846,916
貸 付 金 償 却	163,202,055,265	外 国 為 替 益	6,347,102,448
債 券 発 行 差 金 償 却	557,827,159	雑 益	3,173,781,602
債 券 発 行 費 償 却	1,044,036,178	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	449,022,693,661
雑 損	1,554,813,820	貸 倒 引 当 金 戻 入	412,725,465,032
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	456,588,548,179	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	36,297,228,629
貸 倒 引 当 金 繰 入	420,960,581,900		
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	35,627,966,279		
国 際 金 融 等 勘 定 当 年 度 利 益 金	72,175,797,442		
海 外 経 済 協 力 勘 定 当 年 度 利 益 金	54,737,827,039		
合 計	1,094,583,152,816	合 計	1,094,583,152,816

- (注) 1 国際金融等勘定利益金 72,175,797,442 円のうち、36,087,898,721 円は国際協力銀行法第 44 条第 1 項及び国際協力銀行法施行令第 7 条の規定により国際金融等勘定準備金として積み立て、36,087,898,721 円は同法第 44 条第 5 項の規定により国庫に納付することとする。
- 2 海外経済協力勘定利益金 54,737,827,039 円は、国際協力銀行法第 44 条第 2 項の規定により、海外経済協力勘定積立金として積み立てることとする。

事業年度国際金融等勘定

損 益 計 算 書 (平成 17 年 4 月 1 日から
平成 18 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	334,416,734,843	経 常 収 益	406,592,532,285
借 入 金 利 息	91,355,310,355	貸 付 金 利 息	320,026,070,902
財政融資資金借入金利息	89,430,963,563	貸 付 金 利 息	141,662,455,296
簡易生命保険資金借入金利息	1,922,867,340	外 貨 貸 付 金 利 息	178,363,615,606
民間借入金利息	1,479,452	保 証 料	3,865,512,344
債 券 利 息	54,136,015,106	有 価 証 券 利 息	
支 払 雑 利 息	71,776,236,917	外 国 債 券 利 息	39,775,178
事 務 費	14,842,991,177	預 け 金 利 息	5,866,516,929
20動産不動産減価償却費	761,275,465	受 入 雑 利 息	19,939,432,864
支 払 手 数 料	3,015,129,459	受 入 手 数 料	1,588,814,098
外 国 為 替 損	5,447,951,539	外 国 為 替 益	6,347,076,576
貸 付 金 償 却	35,725,620,802	雑 益	2,842,965,930
債 券 発 行 差 金 償 却	552,827,159	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	
債 券 発 行 費 償 却	1,044,036,178	貸 倒 引 当 金 戻 入	46,076,367,464
雑 損	750,700,837		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入			
貸 倒 引 当 金 繰 入	55,008,639,849		
当 年 度 利 益 金	72,175,797,442		
合 計	406,592,532,285	合 計	406,592,532,285

(注) 当年度利益金 72,175,797,442 円のうち、36,087,898,721 円は国際協力銀行法第 44 条第 1 項及び国際協力銀行法施行令第 7 条の規定により国際金融等勘定準備金として積み立て、36,087,898,721 円は同法第 44 条第 5 項の規定により国庫に納付することとする。

事業年度海外経済協力勘定

損 益 計 算 書 (平成 17 年 4 月 1 日から
平成 18 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	633,252,793,492	経 常 収 益	687,990,620,531
借 入 金 利 息	88,995,137,847	貸 付 金 利 息	248,332,947,928
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	87,865,304,033	受 取 配 当 金	5,692,120,396
簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金 利 息	1,129,833,814	一 般 会 計 よ り 受 入	30,000,000,000
債 券 利 息	609,586,533	預 け 金 利 息	65,484
事 務 費	8,949,643,612	受 入 雑 利 息	2,286,164
20 動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	314,842,166	受 入 手 数 料	686,032,818
支 払 手 数 料	2,833,895,859	外 国 為 替 益	25,872
出 資 金 処 分 損	1,684,231,699	雑 益	330,815,672
貸 付 金 償 却	127,476,434,463	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	402,946,326,197
債 券 発 行 差 金 償 却	5,000,000	貸 倒 引 当 金 戻 入	366,649,097,568
雑 損	804,112,983	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	36,297,228,629
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	401,579,908,330		
貸 倒 引 当 金 繰 入	365,951,942,051		
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	35,627,966,279		
当 年 度 利 益 金	54,737,827,039		
合 計	687,990,620,531	合 計	687,990,620,531

(注) 当年度利益金 54,737,827,039 円は、国際協力銀行法第 44 条第 2 項の規定により、海外経済協力勘定積立金として積み立てることとする。

事業年度末総括貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	19,329,470,512,561	借 入 金	8,926,789,206,000
貸 付 金	14,733,518,087,165	財 政 融 資 資 金 借 入 金	8,822,933,206,000
外 貨 貸 付 金	4,595,952,425,396	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	103,856,000,000
出 資 金	153,182,797,930	債 券	1,991,421,941,298
株 式 出 資 金	150,494,960,976	未 払 費 用	81,866,060,768
出 資 金	93,530,000	未 払 借 入 金 利 息	34,648,946,618
外 貨 株 式 出 資 金	390,718,044	未 払 債 券 利 息	23,466,791,711
外 貨 出 資 金	2,203,588,910	未 払 支 払 雑 利 息	23,681,286,653
有 価 証 券		そ の 他 未 払 費 用	69,035,786
外 国 債 券	10,186,484,403	雑 勘 定	7,791,131,919
現 金 預 け 金	646,577,245,895	仮 受 金	2,848,599,884
現 金	530,000	前 受 収 益	4,889,929,324
預 け 金	456,572,302,311	債 券 未 払 金	49,212,711
外 貨 預 け 金	190,004,413,584	未 払 金	3,390,000
未 収 収 益	144,336,877,395	支 払 承 諾	1,055,082,671,275
未 収 貸 付 金 利 息	136,448,837,191	(負 債 合 計)	12,062,951,011,260
未 収 受 入 雑 利 息	7,888,040,204	国 際 金 融 等 勘 定 資 本 金	985,500,000,000
雑 勘 定	149,246,776,429	海 外 経 済 協 力 勘 定 資 本 金	7,065,644,477,516
仮 払 金	812,525,686	国 際 金 融 等 勘 定 準 備 金	709,148,174,598
前 払 金	4,341,818,011	国 際 金 融 等 勘 定 当 年 度 利 益 金	72,175,797,442
前 払 費 用	3,390,000	海 外 経 済 協 力 勘 定 積 立 金	111,324,601,849

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
概 算 納 付 金	19,892,801,000	海 外 経 済 協 力 勘 定 当 年 度 利 益 金	54,737,827,039
為 替 換 算 調 整	123,653,484,898	(資 本 合 計)	8,998,530,878,444
そ の 他 雑 勘 定	542,756,834		
20動 産 不 動 産	25,969,017,141		
営 業 用 土 地 建 物 動 産	25,384,998,559		
建 設 仮 払 金	584,018,582		
繰 延 勘 定	4,018,054,854		
債 券 発 行 差 金	2,597,930,806		
債 券 発 行 費	1,420,124,048		
支 払 承 諾 見 返	1,055,082,671,275		
貸 倒 等 引 当 金	456,588,548,179		
貸 倒 引 当 金	420,960,581,900		
出 資 損 失 引 当 金	35,627,966,279		
資 産 合 計	21,061,481,889,704	負 債 ・ 資 本 合 計	21,061,481,889,704

事業年度末国際金融等勘定

貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	7,900,557,151,201	借 入 金	4,906,569,000,000
貸 付 金	3,304,604,725,805	財 政 融 資 資 金 借 入 金	4,844,321,000,000
外 貨 貸 付 金	4,595,952,425,396	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	62,248,000,000
出 資 金	384,959,854	債 券	1,981,421,941,298
株 式 出 資 金	12,500,000	未 払 費 用	65,918,710,259
外 貨 出 資 金	372,459,854	未 払 借 入 金 利 息	18,710,335,835
有 価 証 券		未 払 債 券 利 息	23,458,051,985
外 国 債 券	10,186,484,403	未 払 支 払 雑 利 息	23,681,286,653
現 金 預 け 金	628,141,874,509	そ の 他 未 払 費 用	69,035,786
現 金	328,600	雑 勘 定	6,759,315,493
預 け 金	438,137,132,325	仮 受 金	1,816,783,458
外 貨 預 け 金	190,004,413,584	前 受 収 益	4,889,929,324
未 収 収 益	71,461,180,701	債 券 未 払 金	49,212,711
未 収 貸 付 金 利 息	63,573,140,497	未 払 金	3,390,000
未 収 受 入 雑 利 息	7,888,040,204	支 払 承 諾	1,055,082,671,275
雑 勘 定	148,631,302,360	(負 債 合 計)	8,015,751,638,325
仮 払 金	515,621,338	資 本 金	985,500,000,000
前 払 金	4,341,818,011	準 備 金	709,148,174,598
前 払 費 用	3,390,000	当 年 度 利 益 金	72,175,797,442
概 算 納 付 金	19,892,801,000	(資 本 合 計)	1,766,823,972,040

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
為 替 換 算 調 整	123,653,484,898		
そ の 他 雑 勘 定	224,187,113		
20動 産 不 動 産	19,120,571,057		
営 業 用 土 地 建 物 動 産	18,758,479,536		
建 設 仮 払 金	362,091,521		
繰 延 勘 定	4,018,054,854		
債 券 発 行 差 金	2,597,930,806		
債 券 発 行 費	1,420,124,048		
支 払 承 諾 見 返	1,055,082,671,275		
貸 倒 等 引 当 金			
貸 倒 引 当 金	55,008,639,849		
資 産 合 計	9,782,575,610,365	負 債 ・ 資 本 合 計	9,782,575,610,365

事業年度末海外経済協力勘定

貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	11,428,913,361,360	借 入 金	4,020,220,206,000
出 資 金	152,797,838,076	財 政 融 資 資 金 借 入 金	3,978,612,206,000
株 式 出 資 金	150,482,460,976	簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	41,608,000,000
出 資 金	93,530,000	債 券	10,000,000,000
外 貨 株 式 出 資 金	390,718,044	未 払 費 用	15,947,350,509
外 貨 出 資 金	1,831,129,056	未 払 借 入 金 利 息	15,938,610,783
現 金 預 け 金	18,435,371,386	未 払 債 券 利 息	8,739,726
現 金	201,400	雑 勘 定	
預 け 金	18,435,169,986	仮 受 金	1,031,816,426
未 収 収 益		(負 債 合 計)	4,047,199,372,935
未 収 貸 付 金 利 息	72,875,696,694	資 本 金	7,065,644,477,516
雑 勘 定	615,474,069	積 立 金	111,324,601,849
仮 払 金	296,904,348	当 年 度 利 益 金	54,737,827,039
そ の 他 雑 勘 定	318,569,721	(資 本 合 計)	7,231,706,906,404
20 動 産 不 動 産	6,848,446,084		
営 業 用 土 地 建 物 動 産	6,626,519,023		
建 設 仮 払 金	221,927,061		
貸 倒 等 引 当 金	401,579,908,330		
貸 倒 引 当 金	365,951,942,051		
出 資 損 失 引 当 金	35,627,966,279		
資 産 合 計	11,278,906,279,339	負 債 ・ 資 本 合 計	11,278,906,279,339

重 要 な 会 計 方 針 等

総 括 勘 定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 19,508,963,035 円

3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクスチェンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

4 引当金の計上基準

貸倒等引当金

国際金融等勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 3/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 3.0 /1000、計上額は 23,701,671,453 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として 2,086,472,658 円、及び国際連合貿易開発会議の貿易開発理事会措置の対象となる債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として 13,537,301,000 円をそれぞれ計上している。また、公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において合意された債務負担軽減措置にかかる特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末対

象債権残高にそれぞれの債務国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額以内の金額で計上しており、本年度の計上額は 15,683,194,738 円である。

海外経済協力勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際協力銀行法第 23 条第 2 項第 1 号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 15 /1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 0.1/1000、計上額は 1,142,472,756 円である。また、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 30 /1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 30.0 /1000、計上額は 125,574,000 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 364,683,895,295 円である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 35,627,966,279 円である。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、 10、 11 又は 12 年間)内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

国際金融等勘定

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、97,177,381,005円となっている。

なお、平成17年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている43,053,787,468円については除外している。

海外経済協力勘定

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、333,172,979,647円となっている。

なお、平成17年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている114,756,872,921円、及び我が国政府の決定により放棄されることが予定されている債権8,443,559,254円については除外している。

(4) 準備金及び積立金の積立額

平成17年度において積み立てた国際金融等勘定準備金の額は32,889,921,850円であり、この額は国際協力銀行法第44条第1項の規定により計算されている。

平成17年度において積み立てた海外経済協力勘定積立金の額は25,833,954,933円であり、この額は国際協力銀行法第44条第2項の規定により計算されている。

(5) 債券の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に係る偶発債務

下記の債券については、銀行等との間に締結した債券の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡している。従って、同債券に係る譲渡債務と同契約による支払金額を相殺消去しているが、同債券の債権者に対する当行の債券償還義務は債券償還時まで存続する。なお、第11回国際協力銀行債券の債券発行差金は、当期末に一括償却している。

第5回国際協力銀行債券 50,000,000,000円

第7回国際協力銀行債券 60,000,000,000円

第9回国際協力銀行債券 50,000,000,000円

第11回国際協力銀行債券 50,000,000,000円

国 際 金 融 等 勘 定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 14,466,663,968 円

3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクステンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

4 引当金の計上基準

貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 3 / 1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 3.0 / 1000、計上額は 23,701,671,453 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として 2,086,472,658 円、及び国際連合貿易開発会議の貿易開発理事会措置の対象となる債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として 13,537,301,000 円をそれぞれ計上している。また、公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において合意された債務負担軽減措置にかかる特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末対象債権残高にそれぞれの債務国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額以内の金額で計上しており、本年度の計上額は 15,683,194,738 円である。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、10、11 又は 12 年間)内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、97,177,381,005 円となっている。

なお、平成 17 年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている 43,053,787,468 円については除外している。

(4) 準備金積立額

平成 17 年度において積み立てた国際金融等勘定準備金の額は 32,889,921,850 円であり、この額は国際協力銀行法第 44 条第 1 項の規定により計算されている。

(5) 債券の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に係る偶発債務

下記の債券については、銀行等との間に締結した債券の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡している。従って、同債券に係る譲渡債務と同契約による支払金額を相殺消去しているが、同債券の債権者に対する当行の債券償還義務は債券償還時まで存続する。なお、第 11 回国際協力銀行債券の債券発行差金は、当期末に一括償却している。

第 5 回国際協力銀行債券 50,000,000,000円

第 7 回国際協力銀行債券 60,000,000,000円

第 9 回国際協力銀行債券 50,000,000,000円

第 11 回国際協力銀行債券 50,000,000,000円

海外経済協力勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 5,042,229,067 円

3 引当金の計上基準

貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際協力銀行法第 23 条第 2 項第 1 号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 15/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 0.1/1000、計上額は 1,142,472,756 円である。また、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 30/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 30.0/1000、計上額は 125,574,000 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成 14 年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 364,683,895,295 円である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 35,627,966,279 円である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(10 年間)内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、333,172,979,647円となっている。

なお、平成17年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている114,756,872,921円、及び我が国政府の決定により放棄されることが予定されている債権8,443,559,254円については除外している。

(4) 積立金積立額

平成17年度において積み立てた海外経済協力勘定積立金の額は25,833,954,933円であり、この額は国際協力銀行法第44条第2項の規定により計算されている。

事業年度末総括財産目録 (平成18年3月31日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金	4,006口 19,329,470,512,561	雑勘定	149,246,776,429
貸付金	3,113口 14,733,518,087,165	仮払金	36口 812,525,686
外貨貸付金	893口 4,595,952,425,396	前払金 外貨建取引に係る前払金	4,341,818,011
出資金	22口 153,182,797,930	前払費用	3,390,000
株式出資金	15口 150,494,960,976	概算納付金 国庫への上半期及び下半期概算納付金	19,892,801,000
出資金	1口 93,530,000	為替換算調整	123,653,484,898
外貨株式出資金	1口 390,718,044	その他雑勘定	137口 542,756,834
外貨出資金	5口 2,203,588,910	動産不動産	25,969,017,141
有価証券		営業用土地建物動産	25,384,998,559
外国債券	1口 10,186,484,403	土地	34箇所 43,966㎡の35%、5,519㎡の 313,858/552,066及び48,718㎡
現金預け金	646,577,245,895	建物	59棟 延2,244㎡の5%、延846㎡の35%、 延17,334㎡(共有)及び延48,400㎡
現金	530,000	什器	5,015点 4,317,139,532
預け金	456,572,302,311	一括償却資産	13,902,008
当座預け金 日本銀行外3行	322,772,302,311	建設仮払金	584,018,582
譲渡性預け金 三菱東京UFJ銀行外1行	133,800,000,000	繰延勘定	4,018,054,854
外貨預け金	190,004,413,584	債券発行差金 債券の発行差金	2,597,930,806
外貨当座預け金 三菱東京UFJ銀行	18,769,633,926	債券発行費 債券の発行費	1,420,124,048
外貨普通預け金 三菱東京UFJ銀行	11,300,000,000	支払承諾見返 債務保証715件に対する見返額	1,055,082,671,275
外貨定期預け金 みずほコーポレート銀行外2行	159,934,779,658	貸倒等引当金	456,588,548,179
未収収益	144,336,877,395	貸倒引当金	420,960,581,900
未収貸付金利息 当年度末における未収貸付金利息	136,448,837,191	出資損失引当金	35,627,966,279
未収受入雑利息 当年度末における未収受入雑利息	7,888,040,204	合 計	21,061,481,889,704

事業年度末国際金融等勘定

財 産 目 録 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
貸 付 金 2,065口	7,900,557,151,201	未 収 受 入 雑 利 息 当年度末における未収受入雑利息	7,888,040,204
貸 付 金 1,172口	3,304,604,725,805	雑 勘 定	148,631,302,360
外 貨 貸 付 金 893口	4,595,952,425,396	仮 払 金	515,621,338
出 資 金 3口	384,959,854	前 払 金 外貨建取引に係る前払金	4,341,818,011
株 式 出 資 金 1口	12,500,000	前 払 費 用	3,390,000
外 貨 出 資 金 2口	372,459,854	概 算 納 付 金 国庫への上半期及び下半期概算納付金	19,892,801,000
有 価 証 券		為 替 換 算 調 整	123,653,484,898
外 国 債 券 1口	10,186,484,403	そ の 他 雑 勘 定	224,187,113
現 金 預 け 金	628,141,874,509	動 産 不 動 産	19,120,571,057
現 金	328,600	営 業 用 土 地 建 物 動 産	18,758,479,536
預 け 金	438,137,132,325	建 設 仮 払 金	362,091,521
当 座 預 け 金 日本銀行外 3 行	304,337,132,325	繰 延 勘 定	4,018,054,854
譲 渡 性 預 け 金 三菱東京UFJ銀行外 1 行	133,800,000,000	債 券 発 行 差 金 債券の発行差金	2,597,930,806
外 貨 預 け 金	190,004,413,584	債 券 発 行 費 債券の発行費	1,420,124,048
外 貨 当 座 預 け 金 三菱東京UFJ銀行	18,769,633,926	支 払 承 諾 見 返 債務保証 715 件に対する見返額	1,055,082,671,275
外 貨 普 通 預 け 金 三菱東京UFJ銀行	11,300,000,000	貸 倒 等 引 当 金	
外 貨 定 期 預 け 金 みずほコーポレート銀行外 2 行	159,934,779,658	貸 倒 引 当 金	55,008,639,849
未 収 収 益	71,461,180,701	合 計	9,782,575,610,365
未 収 貸 付 金 利 息 当年度末における未収貸付金利息	63,573,140,497		

事業年度末海外経済協力勘定

財 産 目 録 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸 付 金 1,941口	11,428,913,361,360	未 収 貸 付 金 利 息 当年度末における未収貸付金利息	72,875,696,694
出 資 金 19口	152,797,838,076	雑 勘 定	615,474,069
株 式 出 資 金 14口	150,482,460,976	仮 払 金	296,904,348
出 資 金 1口	93,530,000	そ の 他 雑 勘 定	318,569,721
外 貨 株 式 出 資 金 1口	390,718,044	動 産 不 動 産	6,848,446,084
外 貨 出 資 金 3口	1,831,129,056	営 業 用 土 地 建 物 動 産	6,626,519,023
現 金 預 け 金	18,435,371,386	建 設 仮 払 金	221,927,061
現 金	201,400	貸 倒 等 引 当 金	401,579,908,330
預 け 金		貸 倒 引 当 金	365,951,942,051
当 座 預 け 金 日本銀行外 1 行	18,435,169,986	出 資 損 失 引 当 金	35,627,966,279
未 収 収 益		合 計	11,278,906,279,339

(参 考)

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算及び決算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

(1) 各政府関係機関に付した 4 桁の数字は、左から 1 桁は公庫及び銀行別区分のコード番号、次の 3 桁は公庫及び銀行ごとに付したコード番号である。

(2) 各政府関係機関の収入支出決算額の収入の表に付した 6 桁の数字は、左から款(2 桁)、項(2 桁)、目(2 桁)をあらわすコード番号である。

(3) 各政府関係機関の収入支出決算額の支出の表の各項に付した 2 桁の数字は、公庫及び銀行ごとに付した項のコード番号である。

(4) 各政府関係機関の収入支出決算額の支出の表の各目に付した 3 桁の数字は、左から用途別(1 桁)の分類を明らかにするコード番号及び従来目の一連番号(2 桁)である。

(5) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 政府関係機関

2010	国民生活金融公庫	2060	公営企業金融公庫
2020	住宅金融公庫	2100	沖縄振興開発金融公庫
2030	農林漁業金融公庫	3030	日本政策投資銀行
2040	中小企業金融公庫	3040	国際協力銀行

(ロ) 用途別分類

1	人 件 費	5	補助費・委託費
2	旅 費	6	他会計へ繰入
3	物 件 費		
4	施 設 費	9	そ の 他

(備考)

国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するため、損益計算書の固定資産の減価償却費に資本形成を明らかにするコード番号 20 を付し、また、貸借対照表の資本形成に該当する項目については、その全額が資本形成となるのではなく、前年度額に対する当該年度の増(減)額が資本形成となるので、これを明らかにするためコード番号 20 の上に・を付して 20 と表示した。

(190) コード番号について

(参考) 各政府関係機関の収入支出決算額の支出の各目に付したコード番号の読み方の例

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)
01 事業損金	142,744,829,000	0	0
1-01 役員給	161,640,000	0	0

1 - 01

(1) (2)

(1) 使 途 別 人 件 費

(2) 従来の子目の一連番号